

(愛媛県報平成24年11月30日第2425号外1別記)

財 政 事 情

(第129回)

平成24年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成23年度の決算状況、平成24年9月定例県議会までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成24年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県においては、景気の下振れによる県税の減収や、国の財政運営の動向によっては地方交付税の削減などが懸念される一方、東日本大震災を踏まえた防災・減災対策や長期計画に基づく重点施策の推進なども必要であることから、昨年11月に財政健全化基本方針を策定し、財政健全化と施策展開の両立に取り組んでいるところであります。

平成24年度においては、歳入歳出全般にわたる見直しを徹底し、既定経費は縮減する一方、長期計画に基づく施策を着実に推進するとともに、南海トラフ地震による津波被害想定などを受け、国の対策を待つことなく県単独緊急防災・減災対策を前倒して実施するなど、東南海・南海地震等に備えた県民の安全・安心の確保に最優先で取り組み、また、農林水産業や商工業、観光の振興などにも切れ目なく対応しているところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成23年度決算は、平成24年9月議会で議案提出した数値です。

目 次

1	平成23年度の決算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	特 別 会 計.....	8
2	平成24年度上半期の補正予算について.....	9
	一 般 会 計.....	9
	6月補正予算.....	11
	8月専決補正予算.....	14
	9月補正予算.....	14
	特 別 会 計.....	19
3	平成24年度上半期の予算の執行状況について.....	20
	一 般 会 計.....	20
	特 別 会 計.....	22
4	県税の収入状況について.....	23
	平成23年度.....	23
	平成24年度.....	27
5	県債及び一時借入金について.....	28
	県 債.....	28
	一 時 借 入 金.....	28
6	県有財産について.....	30
7	公営企業の業務状況について.....	31
	電 気 事 業.....	31
	概 況.....	31
	経理の状況.....	31
	決算の状況.....	35
	工業用水道事業.....	44
	概 況.....	44
	経理の状況.....	44

決算の状況.....	47
病 院 事 業.....	55
概 況.....	55
経理の状況.....	55
決算の状況.....	61
8 平成23年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について.....	69
健全化判断比率.....	69
資金不足比率.....	70

1 平成23年度の決算について

一 般 会 計

平成23年度の一般会計決算額は、歳入が6,369億9,486万円、歳出が6,259億6,299万円で、歳入歳出差引額は、110億3,187万円となっています。また、この額から平成24年度へ繰り越すべき財源64億1,396万円を差し引いた実質収支は、46億1,791万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で38億7,510万円、0.60パーセントの減、歳出で47億4,767万円、0.75パーセントの減となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

歳 入

予 算 額	6,714億8,163万円
(注1) 調 定 額	6,423億2,809万円
収 入 済 額	6,369億9,486万円
不 納 欠 損 額	2 億6,392万円
収 入 未 済 額	50億6,931万円
予算額に対する収入済額の割合	94.86%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの^(注2)依存財源が56.82パーセント、^(注2)県税等の自主財源が43.18パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、繰入金94億4,501万円、繰越金52億3,212万円、諸収入25億9,911万円などで、減少した主なものは、県債114億4,200万円、国庫支出金83億9,244万円、県税35億3,214万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

歳 出

予 算 額	6,714億8,163万円
支 出 済 額	6,259億6,299万円
翌年度繰越額	364億1,410万円
不 用 額	91億454万円
予算額に対する支出済額の割合	93.22%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加した主なものは、衛生費43億4,420万円、商工費41億8,935万円、農林水産業費41億3,275万円などで、減少したものは、総務費126億6,408万円、土木費77億7,524万円、公債費60億6,128万円となっています。

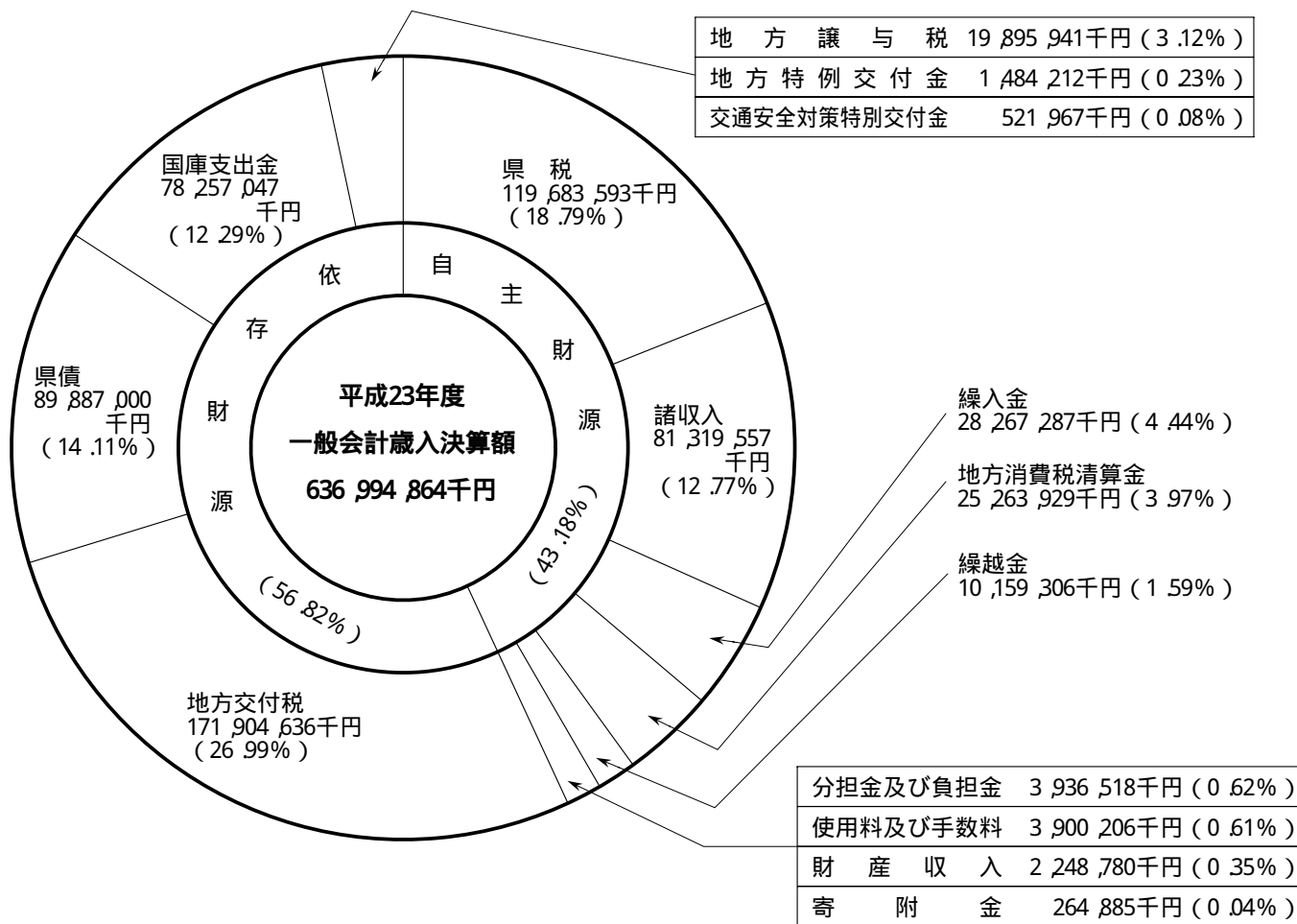
第1表のA

平成23年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 済 割 合
					(B) / (A)
					%
県	税	119,700,000	119,683,593	16,407	99.99
地方	消費税清算金	25,263,929	25,263,929	0	100.00
地方	譲与税	19,880,668	19,895,941	15,273	100.08
地方	特例交付金	1,484,212	1,484,212	0	100.00
地方	交付税	171,904,636	171,904,636	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	521,967	521,967	0	100.00
	分担金及び負担金	4,044,259	3,936,518	107,741	97.34
	使用料及び手数料	4,076,404	3,900,206	176,198	95.68
	国庫支出金	95,213,912	78,257,047	16,956,865	82.19
	財産収入	2,321,604	2,248,780	72,824	96.86
	寄附金	265,180	264,885	295	99.89
	繰入金	31,079,650	28,267,287	2,812,363	90.95
	繰越金	10,159,306	10,159,306	0	100.00
	諸収入	81,962,906	81,319,557	643,349	99.22
県	債	103,603,000	89,887,000	13,716,000	86.76
	計	671,481,633	636,994,864	34,486,769	94.86

平成23年度一般会計歳入決算状況



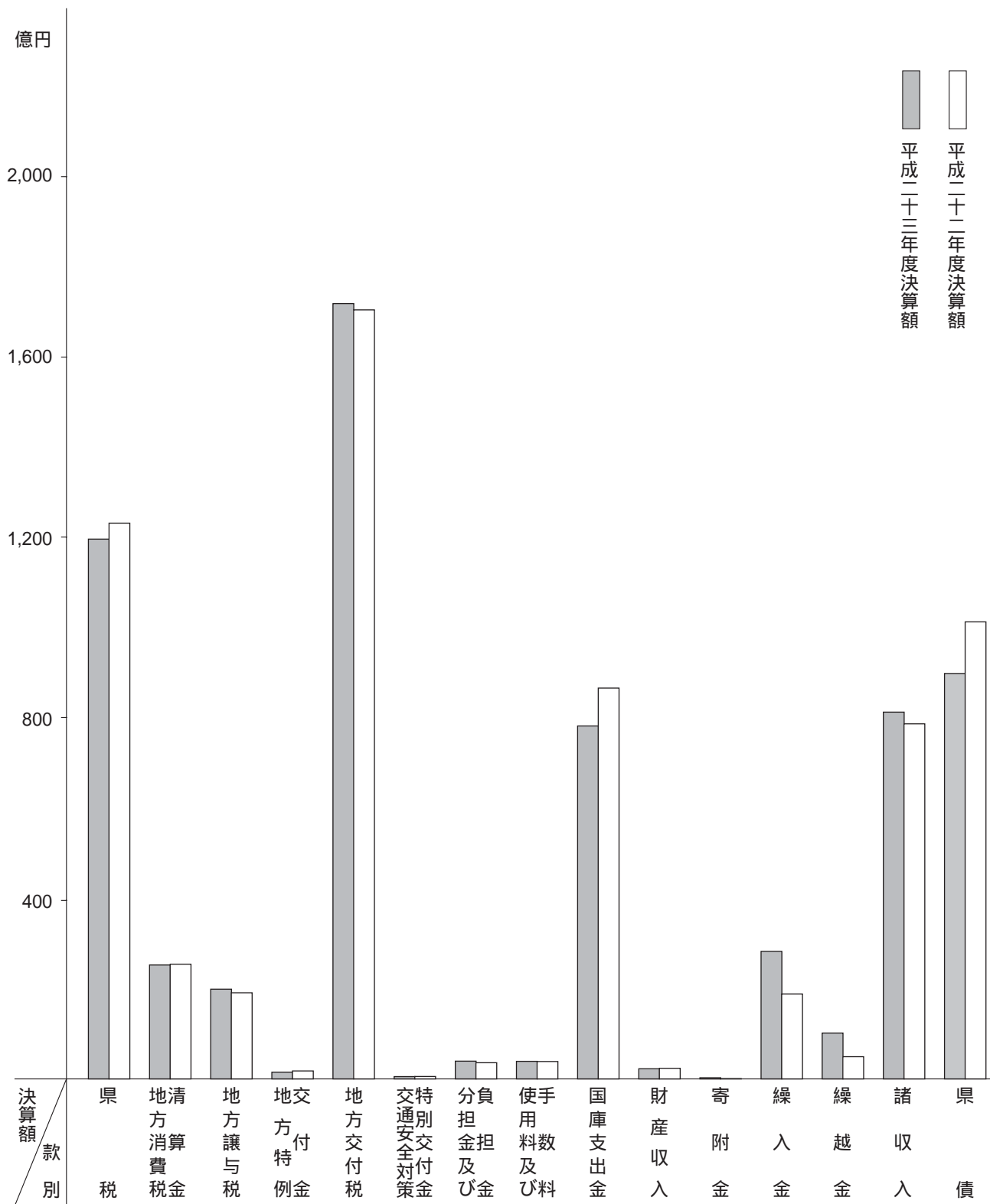
平成23年度と平成22年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区 分 款 別	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県 税	119,683,593	18.79	123,215,736	19.23	3,532,143	2.87
地方消費税清算金	25,263,929	3.97	25,428,430	3.97	164,501	0.65
地方譲与税	19,895,941	3.12	19,099,399	2.98	796,542	4.17
地方特例交付金	1,484,212	0.23	1,769,634	0.28	285,422	16.13
地方交付税	171,904,636	26.99	170,496,333	26.60	1,408,303	0.83
交通安全対策特別交付金	521,967	0.08	544,157	0.08	22,190	4.08
分担金及び負担金	3,936,518	0.62	3,592,914	0.56	343,604	9.56
使用料及び手数料	3,900,206	0.61	3,862,817	0.60	37,389	0.97
国庫支出金	78,257,047	12.29	86,649,484	13.52	8,392,437	9.69
財産収入	2,248,780	0.35	2,355,602	0.37	106,822	4.53
寄附金	264,885	0.04	56,544	0.01	208,341	368.46
繰入金	28,267,287	4.44	18,822,273	2.94	9,445,014	50.18
繰越金	10,159,306	1.59	4,927,188	0.77	5,232,118	106.19
諸収入	81,319,557	12.77	78,720,452	12.28	2,599,105	3.30
県 債	89,887,000	14.11	101,329,000	15.81	11,442,000	11.29
計	636,994,864	100.00	640,869,963	100.00	3,875,099	0.60

第1表のD

平成23年度と平成22年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

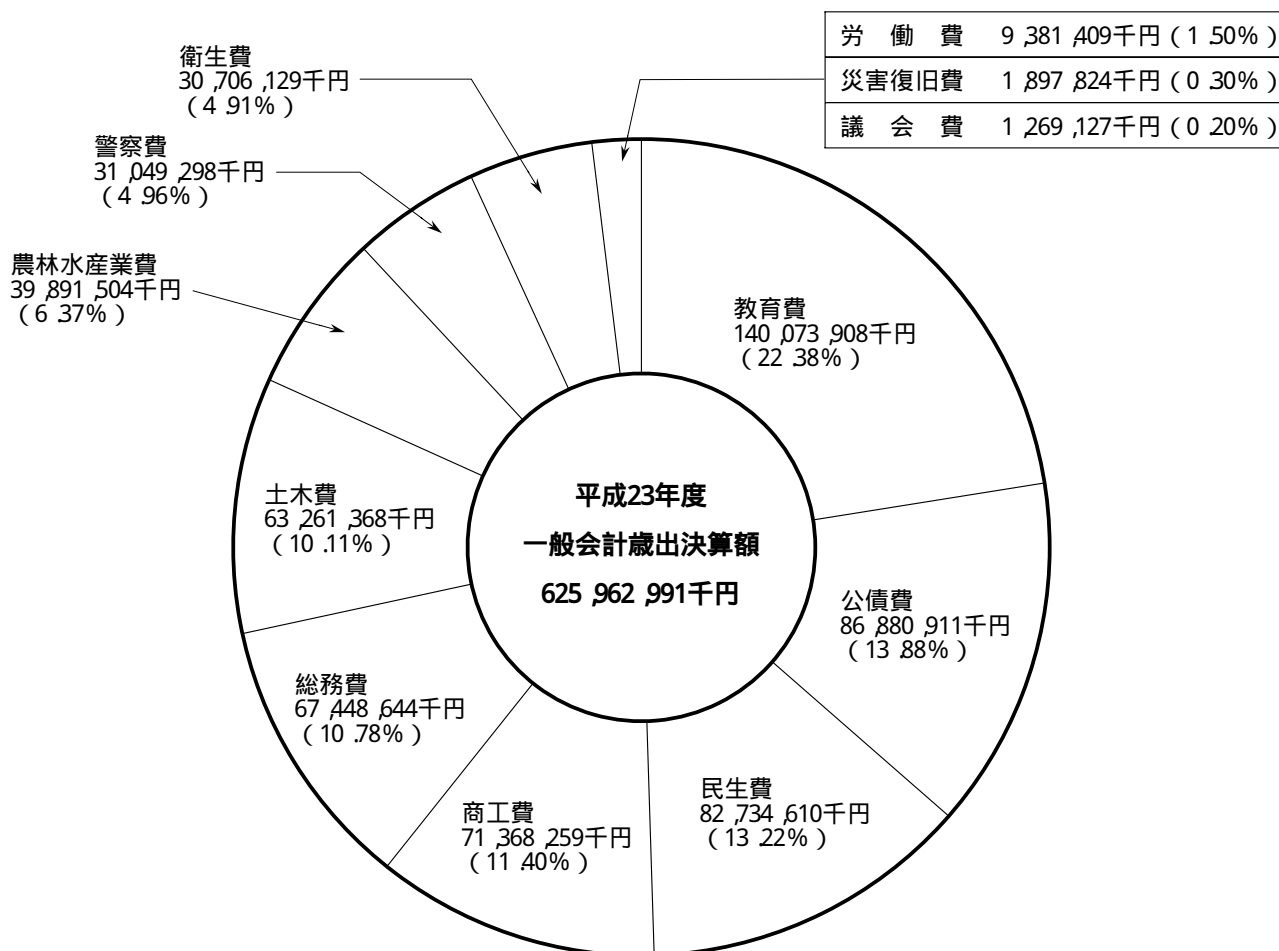
平成23年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,318,031	1,269,127	48,904		96.29
総 務 費		69,031,774	67,448,644	1,583,130		97.71
民 生 費		84,001,351	82,734,610	1,266,741		98.49
衛 生 費		32,194,543	30,706,129	1,488,414		95.38
労 働 費		9,935,281	9,381,409	553,872		94.43
農 林 水 産 業 費		48,753,968	39,891,504	8,862,464		81.82
商 工 費		72,197,196	71,368,259	828,937		98.85
土 木 費		88,605,756	63,261,368	25,344,388		71.40
警 察 費		31,353,284	31,049,298	303,986		99.03
教 育 費		143,256,277	140,073,908	3,182,369		97.78
災 害 復 旧 費		3,874,660	1,897,824	1,976,836		48.98
公 債 費		86,909,512	86,880,911	28,601		99.97
予 備 費		50,000	0	50,000		0.00
計		671,481,633	625,962,991	45,518,642		93.22

第2表のB

平成23年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

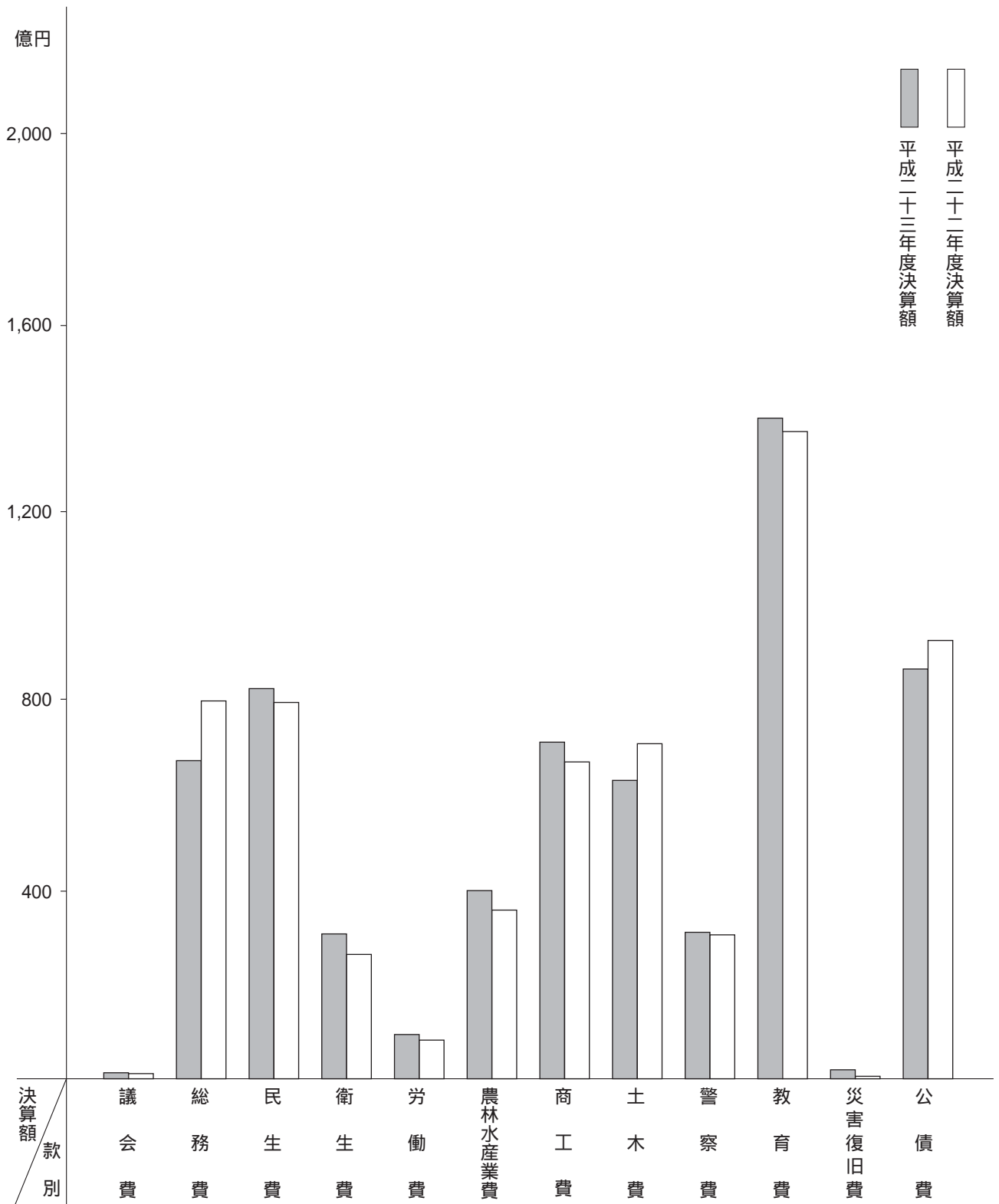
平成23年度と平成22年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成23年度		平成22年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
		%		%		%	
議会費		1,269,127	0.20	1,085,281	0.17	183,846	16.94
総務費		67,448,644	10.78	80,112,721	12.70	12,664,077	15.81
民生費		82,734,610	13.22	79,794,291	12.65	2,940,319	3.68
衛生費		30,706,129	4.91	26,361,932	4.18	4,344,197	16.48
労働費		9,381,409	1.50	8,190,837	1.30	1,190,572	14.54
農林水産業費		39,891,504	6.37	35,758,752	5.67	4,132,752	11.56
商工費		71,368,259	11.40	67,178,907	10.65	4,189,352	6.24
土木費		63,261,368	10.11	71,036,611	11.26	7,775,243	10.95
警察費		31,049,298	4.96	30,509,163	4.84	540,135	1.77
教育費		140,073,908	22.38	137,216,283	21.76	2,857,625	2.08
災害復旧費		1,897,824	0.30	523,685	0.08	1,374,139	262.40
公債費		86,880,911	13.88	92,942,194	14.74	6,061,283	6.52
計		625,962,991	100.00	630,710,657	100.00	4,747,666	0.75

第2表のD

平成23年度と平成22年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成23年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外13会計の合計は、

予 算 額	1,189億2,109万円
収 入 済 額	1,208億5,754万円
支 出 済 額	1,182億7,163万円
歳入歳出差引	25億8,591万円

で、予算額に対する収入済額の割合は101.63パーセント、支出済額の割合は99.45パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で22億5,465万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することにしました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平 成 2 3 年 度 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A) %	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A) %
災 害 救 助 基 金		10,720	8,271	8,271	2,449	77.15	2,449	77.15
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		326,187	452,879	307,359	126,692	138.84	18,828	94.23
中 小 企 業 振 興 資 金		893,607	1,772,220	874,769	878,613	198.32	18,838	97.89
農 業 改 良 資 金		391,287	430,636	372,378	39,349	110.06	18,909	95.17
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		1,833,431	1,826,384	1,826,384	7,047	99.62	7,047	99.62
県 有 林 経 営 事 業		2,474,393	177,155	2,431,801	2,297,238	7.16	42,592	98.28
林 業 改 善 資 金		257,282	358,207	43,774	100,925	139.23	213,508	17.01
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,286	200,785	4,924	149,499	391.50	46,362	9.60
公 共 用 地 整 備 事 業		1,682,410	3,648,436	1,535,913	1,966,026	216.86	146,497	91.29
港 湾 施 設 整 備 事 業		93,537	474,502	88,213	380,965	507.29	5,324	94.31
用 品 調 達		306,430	305,989	305,989	441	99.86	441	99.86
自 動 車 集 中 管 理		49,013	86,504	43,852	37,491	176.49	5,161	89.47
公 債 管 理		109,853,367	109,853,365	109,853,365	2	100.00	2	100.00
奨 学 資 金		698,144	1,262,207	574,640	564,063	180.79	123,504	82.31
計		118,921,094	120,857,540	118,271,632	1,936,446	101.63	649,462	99.45

2 平成24年度上半期の補正予算について

一般会計

前年度からの繰越額を含む平成24年度上半期の一般会計補正予算の総額は542億6,369万円で、これを繰越額を含む前年度同期の補正総額610億7,828万円と比較しますと、68億1,459万円、11.16パーセントの減となっています。

平成24年度の9月現計予算額は、6,517億5,369万円であり、前年度同期の6,674億6,828万円と比較して、157億1,459万円、2.35パーセントの減となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成24年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	当初予算		前年度から の繰越額	補正予算 (6月)	専決予算 (8月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予算額	構成比					予算額	構成比
県		%						%
税	118,700,000	19.87	-	-	-	-	118,700,000	18.21
地方消費税清算金	26,267,000	4.40	-	-	-	-	26,267,000	4.03
地方譲与税	21,109,244	3.53	-	-	-	-	21,109,244	3.24
地方特例交付金	400,000	0.07	-	-	-	65,956	465,956	0.07
地方交付税	167,300,000	28.00	-	-	-	2,510,515	169,810,515	26.05
交通安全対策特別交付金	552,000	0.09	-	-	-	-	552,000	0.08
分担金及び負担金	3,734,044	0.62	-	-	-	266,111	4,000,155	0.61
使用料及び手数料	4,151,293	0.69	-	-	-	-	4,151,293	0.64
国庫支出金	68,095,398	11.40	15,412,987	508,285	-	478,988	84,495,658	12.96
財産収入	2,086,087	0.35	-	-	-	66	2,086,153	0.32
寄附金	61,210	0.01	-	2,965	-	34,000	98,175	0.02
繰入金	23,535,734	3.94	1,333,352	691,915	8,395	1,303,639	26,873,035	4.12
繰越金	1,500,000	0.25	6,413,961	-	-	3,117,912	11,031,873	1.69
諸収入	74,728,990	12.51	281,802	1,880	-	4,458,960	79,471,632	12.19
県債	85,269,000	14.27	12,972,000	203,000	-	4,197,000	102,641,000	15.75
計	597,490,000	100.00	36,414,102	1,408,045	8,395	16,433,147	651,753,689	100.00

第4表のB

平成24年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算 (6月)	専決予算 (8月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予算額	構成比					予算額	構成比
			%						%
議	会	1,299,056	0.22	-	-	-	-	1,299,056	0.20
総	務	63,171,131	10.57	489,669	19,146	-	2,322,160	66,002,106	10.13
民	生	79,816,827	13.36	489,659	88,451	-	2,076,739	82,471,676	12.65
衛	生	25,399,343	4.25	803,239	-	-	156,955	26,359,537	4.04
労	働	3,909,827	0.65	-	544,014	-	-	4,453,841	0.68
農	林	33,110,192	5.54	7,969,413	283,180	8,395	762,041	42,133,221	6.46
商	工	64,549,148	10.80	20,700	2,842	-	4,977,957	69,550,647	10.67
土	木	58,410,969	9.78	23,276,112	466,056	-	6,075,500	88,228,637	13.54
警	察	31,669,287	5.30	-	-	-	5,696	31,674,983	4.86
教	育	137,355,237	22.99	1,454,795	4,356	-	56,099	138,870,487	21.31
災	害	7,849,729	1.31	1,910,515	-	-	-	9,760,244	1.50
公	債	90,899,254	15.21	-	-	-	-	90,899,254	13.95
予	備	50,000	0.01	-	-	-	-	50,000	0.01
	計	597,490,000	100.00	36,414,102	1,408,045	8,395	16,433,147	651,753,689	100.00

6月補正予算

6月補正予算については、国からの公共事業の内示等に伴う防災関連対策を追加するとともに、雇用対策や東アジアへの営業強化など、当面の課題に対応するために必要な経費を計上することにしました。

1 防災関連対策

海岸保全施設の整備や地すべり対策・急傾斜地崩壊対策の促進を図るとともに、学校等を避難所とする防災キャンプを実施することにしました。

2 当面する課題への対応

(1) 雇用対策

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、引き続き、雇用機会の創出に取り組むことにしました。

(2) 東アジアへの営業強化

4月に県産食品の商談会を実施し、成果も出始めているシンガポールでの日本食専門見本市への出展や、かんきつ等のテスト輸出等による販路開拓を図ることにしました。

(3) 農林水産業の振興

松山市が実施する中央卸売市場の施設整備や、八幡浜市等が実施する水産関係共同利用施設整備に助成を行うことにしました。

(4) 教育・福祉等の充実

本県独自の英語教育改善プランの策定等による英語教育の充実強化や、障害福祉サービス事業に係る施設整備等の支援などに取り組むことにしました。

この結果、平成24年度の6月補正予算の総額は、14億805万円となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		24年度6月補正額		23年度6月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	25,417	1.81%	1,391	0.05%	26,808	1,827.25%
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	25,417	1.81	1,391	0.05	26,808	1,827.25
投 資 的 経 費	普通建設事業費	807,259	57.33	1,610,009	54.18	802,750	50.14
	補 助	807,259	57.33	872,700	29.37	65,441	92.50
	単 独	-	-	737,309	24.81	737,309	皆 減
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	807,259	57.33	1,610,009	54.18	802,750	50.14	
そ の 他	物 件 費	317,043	22.52	619,763	20.86	302,720	51.16
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	258,326	18.35	512,791	17.26	254,465	50.38
	積 立 金	-	-	230,558	7.76	230,558	皆 減
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	575,369	40.86	1,363,112	45.87	787,743	42.21	
合 計	1,408,045	100.00	2,971,730	100.00	1,563,685	47.38	

主 要 項 目	予 算 額
県民環境部	
し尿汚泥等再生利用技術開発研究費	19,146
保健福祉部	
障害者自立支援緊急対策事業費	88,451
経済労働部	
愛媛県緊急雇用創出事業費	313,581
市町緊急雇用創出事業費	230,433
アジア地域販路開拓強化事業費	2,842
農林水産部	
農林水産物シンガポール販路開拓事業費	3,630
中央卸売市場施設整備事業費	26,576
沿岸漁業構造改善事業費	251,094
広域連携型水産研究開発事業費	1,880
土木部	
海岸保全費	221,051
砂防費	245,005
教育委員会	
地域ぐるみの青少年防災キャンプ推進事業費	3,310
英語教育改善プラン推進事業費	1,046

8月専決補正予算

6月に宇和海沿岸で確認されたカレニア・ミキモトイ赤潮により、10億円を超える過去最大の被害が発生し、880トンもの養殖魚が短時間で死亡したことから、漁業者の経営の安定化を図るため、漁業者自らが処理できない死亡魚の処理経費の一部を緊急に支援することにしました。

9月補正予算

9月補正予算については、南海トラフ地震による被害想定等が出されたことを受け、県民の命を守る観点から、国の対策を待つことなく、緊急に行うべき県単独防災・減災対策を前倒し実施するとともに、木材価格の大幅な下落や宇和海沿岸の赤潮被害への対応をはじめ、農林水産業や商工業、観光の振興など、緊急に取り組むべき政策課題に係る施策を厳選して盛り込むことにしました。

1 緊急防災・減災対策の推進

(1) 県単独緊急防災・減災対策事業

命を守る観点から効果のある避難道路の改良促進や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強、また、がけ崩れ防災対策や海岸保全施設の防災対策、河床掘削の促進、さらに、県立学校の耐震診断等の前倒し実施やガントリークレーンの耐震化などに取り組むことにしました。

(2) 大規模ため池の耐震診断や鉄道橋りょうの耐震対策

(3) 愛顔の助け合い基金を活用した被災地等支援

災害ボランティアの派遣を拡充することにしました。

2 緊急課題への対応

(1) 産業の振興

農林水産業の振興については、青年就農給付金の給付を通じた新規就農者の支援拡充、かんきつの高機能集出荷選果施設の整備促進、新たな愛媛ブランド牛の開発、「愛育フィッシュ」のPR等に取り組むことにしました。

木材価格対策については、間伐の促進、間伐材等の搬出支援に取り組むほか、住宅リフォームにおける県産材利用に対する支援制度を創設することにしました。

赤潮被害対策については、実質無利子の緊急対策資金を設置することにしました。

商工業の振興については、円高等により厳しい経営環境にある中小企業者等に対する融資枠を拡大するほか、新繊維産業技術センターの建設に着手することにしました。

観光の振興については、「瀬戸内しま博覧会（仮称）」やしまなみ海道における世界的規模のサイクリング大会の開催に向けた着実な準備を進めることにしました。

(2) 医療・福祉の充実

二次救急医療機関、がん緩和ケア病棟の機器整備に取り組むほか、国民健康保険法の改正に伴う県財政調整交付金を拡充することにしました。

(3) 再生可能エネルギーの活用促進

工業用水道を活用した小水力発電の導入に取り組むことにしました。

(4) その他

宇和島市の九島架橋の整備を支援するほか、本四高速の全国共通料金導入に向けて、2年間

に限り、高速道路機構に対する新たな出資を行うことにしました。

この結果、平成24年度の9月補正予算の総額は、164億3,315万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、59億2,245万円、26.49パーセントの減となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		24年度9月補正額		23年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	5,850,262	35.60	7,734,819	34.60	1,884,557	75.64
	補 助	797,965	4.86	287,632	1.29	510,333	277.43
	単 独	5,052,297	30.74	7,360,187	32.92	2,307,890	68.64
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	87,000	0.39	87,000	皆 減
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	5,850,262	35.60	7,734,819	34.60	1,884,557	75.64	
そ の 他	物 件 費	57,044	0.35	144,280	0.65	87,236	39.54
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	1,926,233	11.72	294,522	1.32	1,631,711	654.02
	積 立 金	2,374,608	14.45	4,306,936	19.27	1,932,328	55.13
	投資及び出資金	1,775,000	10.80	1,175,043	5.26	599,957	151.06
	貸 付 金	4,450,000	27.08	8,700,000	38.92	4,250,000	51.15
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	10,582,885	64.40	14,620,781	65.40	4,037,896	72.38	
合 計	16,433,147	100.00	22,355,600	100.00	5,922,453	73.51	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
財政基盤強化積立金	2,308,957
企 画 振 興 部	
愛媛マラソン大会補助金	3,000
鉄道施設緊急耐震対策事業費	2,000
県 民 環 境 部	
バイオエタノール燃料用途検証事業費	11,203
保 健 福 祉 部	
生活困窮者支援対策等事業費	34,905
障害者自立支援緊急対策事業費	177,437
国民健康保険財政調整交付金	1,732,259
医療施設設備整備事業費	94,412
がん緩和ケア病棟整備事業費	15,972
医薬品等無菌試験検査機器整備事業費	2,394
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(生活困窮者支援分)	31,617
東日本大震災被災者等支援基金積立金	34,034
地域生活定着支援事業費	3,333
災害ボランティア派遣費	8,523
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	950
地域支え合い体制づくり事業費	53,681
地域自殺対策緊急強化基金返還金	2,358
へき地医療対策費	877
在宅医療地域リーダー研修事業費	1,142
医療施設耐震化臨時特例基金返還金	39,800
経 済 労 働 部	
新繊維産業技術センター整備事業費	500,145
	[債務負担行為限度額 1,290,778]
中小企業振興資金貸付金	4,450,000
炭素繊維関連産業創出事業費	9,779
愛媛うまいもの市(仮称)開催事業費	2,700
瀬戸内しま博覧会(仮称)準備事業費	4,273
しまなみ海道・国際サイクリング大会準備事業費	2,772
サイクリング情報発信事業費	5,288
愛媛県宇和島圏域観光振興イベント実施事業費	3,000
農 林 水 産 部	
果樹流通施設緊急整備事業費	263,500
大規模ため池緊急耐震診断事業費	189,000
森林そ生集団間伐促進事業費	34,000
住宅等リフォーム木材利用促進事業費	7,400
木質バイオマス利用促進事業費	6,000
搬出間伐促進緊急対策事業費	8,100

主 要 項 目	予 算 額
愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業費	150,380
赤潮被害緊急対策資金利子補給金	1,041
新規就農総合支援事業費	70,210
広域連携型農業研究開発事業費	5,960
かんきつニューフェイス安定供給技術開発事業費	7,779
肉畜価格安定対策事業費	6,086
森林整備地域活動支援交付金事業費	7,600
「愛育フィッシュ」普及推進事業費	4,985
土 木 部	
しまなみ海道沿線サイクリングロード整備事業費	248,000
地震防災関連道路緊急整備事業費	2,058,000
道路防災・減災対策事業費	736,000
ダム施設地震対策事業費	6,000
河川防災緊急対策事業費	200,000
海岸施設防災・減災対策事業費	300,000
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	202,500
地震対策急傾斜地緊急避難路整備事業費	280,000
松山港外港地区荷役機械緊急地震対策事業費	270,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	1,775,000
九島架橋整備受託事業費	(債務負担行為限度額 3,090,000)
警 察 本 部	
取調べ録音・録画装置整備費	5,696
教 育 委 員 会	
県立学校校舎等整備事業費	53,099

特別会計

平成24年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりです。災害救助基金特別会計外13会計の9月現計予算の総額は、1,342億5,761万円で、前年度同期の予算総額1,198億7,178万円と比較して143億8,583万円、12パーセントの増となっています。

平成24年5月31日の専決処分予算

平成23年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し22億5,465万円不足するため、平成24年度予算から繰上充用しました。

第7表

平成24年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会計別	区分		当初予算 予算額	構成比	前年度 からの 繰越額	補正予算				9月現計予算	
	予算額	構成比				5月専決	6月	8月専決	9月	予算額	構成比
災害救助基金	2,456	0.00	-	-	-	-	-	-	2,456	0.00	
母子寡婦福祉資金	358,828	0.27	-	-	-	-	-	358,828	0.27		
中小企業振興資金	427,819	0.32	-	-	-	-	-	427,819	0.32		
農業改良資金	92,626	0.07	-	-	-	-	-	92,626	0.07		
国営農業水利事業負担金	1,709,298	1.30	-	-	-	-	-	1,709,298	1.27		
県有林経営事業	222,733	0.17	-	2,254,646	-	-	-	2,477,379	1.85		
林業改善資金	256,744	0.19	-	-	-	-	-	256,744	0.19		
沿岸漁業改善資金	51,219	0.04	-	-	-	-	-	51,219	0.04		
公共用地整備事業	920,448	0.70	144,085	-	-	-	-	1,064,533	0.79		
港湾施設整備事業	82,097	0.06	-	-	-	-	-	82,097	0.06		
用品調達	306,430	0.23	-	-	-	-	-	306,430	0.23		
自動車集中管理	20,672	0.02	-	-	-	-	-	20,672	0.02		
公債管理	126,787,211	96.15	-	-	-	-	-	126,787,211	94.44		
奨学資金	620,295	0.47	-	-	-	-	-	620,295	0.46		
計	131,858,876	100.00	144,085	2,254,646	-	-	-	134,257,607	100.00		

3 平成24年度上半期の予算の執行状況について

一般会計

平成24年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は次のとおりです。

歳入

平成24年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,353億2,054万円の予算に対し、2,151億7,337万円が収入済となっており、収入割合は、33.87パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、318億7,290万円の減、収入割合では、4.43ポイントの減となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、繰越金8億7,257万円、繰入金5億8,413万円などで、減収となっている主なものは、地方交付税295億2,253万円、国庫支出金19億2,106万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、地方特例交付金、財産収入などで、減少した主なものは、繰越金、寄附金などです。

歳出

平成24年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,353億2,054万円の予算に対し、支出済額は2,665億3,787万円、41.95パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、39億3,083万円の減、支出割合では、0.02ポイントの増となっています。

第8表のA

平成24年度一般会計予算執行状況（歳入）
平成24年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)
					%
県	税	118,700,000	63,346,542	55,353,458	53.37
地方	消費税清算金	26,267,000	14,015,270	12,251,730	53.36
地方	譲与税	21,109,244	4,953,888	16,155,356	23.47
地方	特例交付金	400,000	465,956	65,956	116.49
地方	交付税	167,300,000	98,284,903	69,015,097	58.75
交通	安全対策特別交付金	552,000	269,106	282,894	48.75
分担	金及び負担金	3,734,044	584,861	3,149,183	15.66
使用	料及び手数料	4,151,293	2,102,721	2,048,572	50.65
国庫	支出金	84,016,670	14,983,728	69,032,942	17.83
財産	収入	2,086,087	1,085,792	1,000,295	52.05
寄附	金	64,175	40,900	23,275	63.73
繰入	金	25,569,396	881,166	24,688,230	3.45
繰越	金	7,913,961	11,031,873	3,117,912	139.40
諸	収入	75,012,672	3,126,668	71,886,004	4.17
県	債	98,444,000	0	98,444,000	0.00
	計	635,320,542	215,173,374	420,147,168	33.87

(A)には9月補正額を含みません。

第8表のB

平成24年度一般会計予算執行状況（歳出）
平成24年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A)
					%
議	会費	1,299,056	622,054	677,002	47.89
総	務費	63,679,946	29,840,170	33,839,776	46.86
民	生費	80,394,937	21,808,471	58,586,466	27.13
衛	生費	26,202,582	12,064,720	14,137,862	46.04
労	働費	4,453,841	1,164,236	3,289,605	26.14
農	林水産業費	41,371,180	12,233,001	29,138,179	29.57
商	工費	64,572,690	49,928,533	14,644,157	77.32
土	木費	82,153,137	19,189,966	62,963,171	23.36
警	察費	31,669,287	12,814,331	18,854,956	40.46
教	育費	138,814,388	60,637,415	78,176,973	43.68
災	害復旧費	9,760,244	996,651	8,763,593	10.21
公	債費	90,899,254	45,238,326	45,660,928	49.77
予	備費	50,000	0	50,000	0.00
	計	635,320,542	266,537,874	368,782,668	41.95

(A)には9月補正額を含みません。

特 別 会 計

平成24年度上半期の災害救助基金特別会計外13会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成24年度特別会計予算執行状況

平成24年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	2,456	129	2,327	5.25	129	2,327	5.25
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	358,828	236,254	122,574	65.84	151,417	207,411	42.20
中 小 企 業 振 興 資 金	427,819	1,018,704	590,885	238.12	76,865	350,954	17.97
農 業 改 良 資 金	92,626	82,645	9,981	89.22	39,978	52,648	43.16
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	1,709,298	0	1,709,298	0.00	0	1,709,298	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,477,379	7,349	2,470,030	0.30	2,281,904	195,475	92.11
林 業 改 善 資 金	256,744	387,693	130,949	151.00	47,712	209,032	18.58
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,219	207,944	156,725	405.99	6,126	45,093	11.96
公 共 用 地 整 備 事 業	1,064,533	2,975,682	1,911,149	279.53	247,788	816,745	23.28
港 湾 施 設 整 備 事 業	82,097	409,687	327,590	499.03	21,042	61,055	25.63
用 品 調 達	306,430	89,772	216,658	29.30	101,577	204,853	33.15
自 動 車 集 中 管 理	20,672	48,226	27,554	233.29	13,796	6,876	66.74
公 債 管 理	126,787,211	45,203,382	81,583,829	35.65	43,141,362	83,645,849	34.03
奨 学 資 金	620,295	1,040,558	420,263	167.75	248,510	371,785	40.06
計	134,257,607	51,708,025	82,549,582	38.51	46,378,206	87,879,401	34.54

4 県税の収入状況について

平成 23 年度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,197億円の予算に対し、調定額が1,240億3,068万円、収入済額が1,196億8,359万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ99.99パーセント、96.50パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、2.87パーセントの減となっています。

平成23年度における普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは使途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されています。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された料理飲食等消費税、平成11年度末で廃止された特別地方消費税並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことをいいます。

収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,193億4,693万円で、税収全体の99.72パーセント、目的税は3億3,666万円で、税収全体の0.28パーセントとなっています。なお、旧法による税の収入はありませんでした。

また、前年度との比較では、普通税は2.89パーセントの減、目的税は9.28パーセントの増となっています。

第10表のA

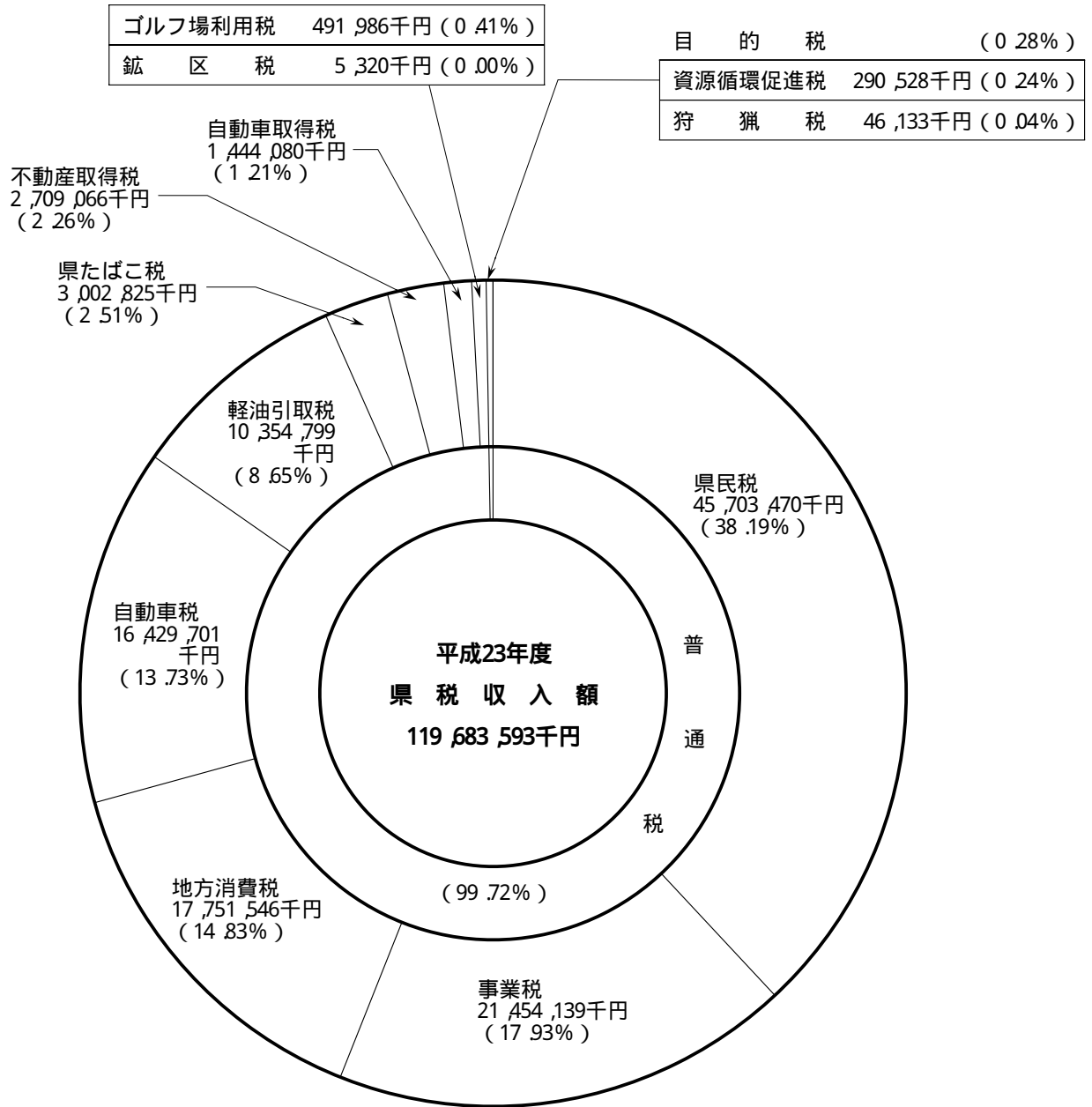
平成23年度県税収入状況

(単位 千円)

区分 税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の 構成比	収入割合		前年度対比	
					対予算 (C / (A))	対調定 (C / (B))	前年度 収入済額(D)	(C) / (D)
				%	%	%		%
普通税	119,363,345	123,524,922	119,346,932	99.72	99.99	96.62	122,897,865	97.11
県民税	45,703,636	48,578,728	45,703,470	38.19	100.00	94.08	46,645,214	97.98
事業税	21,535,556	21,876,604	21,454,139	17.93	99.62	98.07	21,655,720	99.07
地方消費税	17,751,546	17,751,546	17,751,546	14.83	100.00	100.00	17,203,205	103.19
不動産取得税	2,699,419	2,967,825	2,709,066	2.26	100.36	91.28	3,120,337	86.82
県たばこ税	3,002,695	3,002,825	3,002,825	2.51	100.00	100.00	2,644,218	113.56
ゴルフ場利用税	491,985	491,986	491,986	0.41	100.00	100.00	513,368	95.83
自動車取得税	1,446,121	1,444,080	1,444,080	1.21	99.86	100.00	1,671,573	86.39
軽油引取税	10,356,102	10,361,184	10,354,799	8.65	99.99	99.94	10,441,705	99.17
自動車税	16,370,965	17,043,802	16,429,701	13.73	100.36	96.40	16,567,352	99.17
鉱区税	5,320	6,342	5,320	0.00	100.00	83.89	5,134	103.62
核燃料税	0	0	0	0.00			2,430,039	0.00
目的税	336,655	336,661	336,661	0.28	100.00	100.00	308,068	109.28
狩猟税	46,128	46,133	46,133	0.04	100.01	100.00	45,090	102.31
資源循環促進税	290,527	290,528	290,528	0.24	100.00	100.00	262,978	110.48
旧法による税	0	169,100	0	0.00		0.00	9,803	0.00
計	119,700,000	124,030,683	119,683,593	100.00	99.99	96.50	123,215,736	97.13

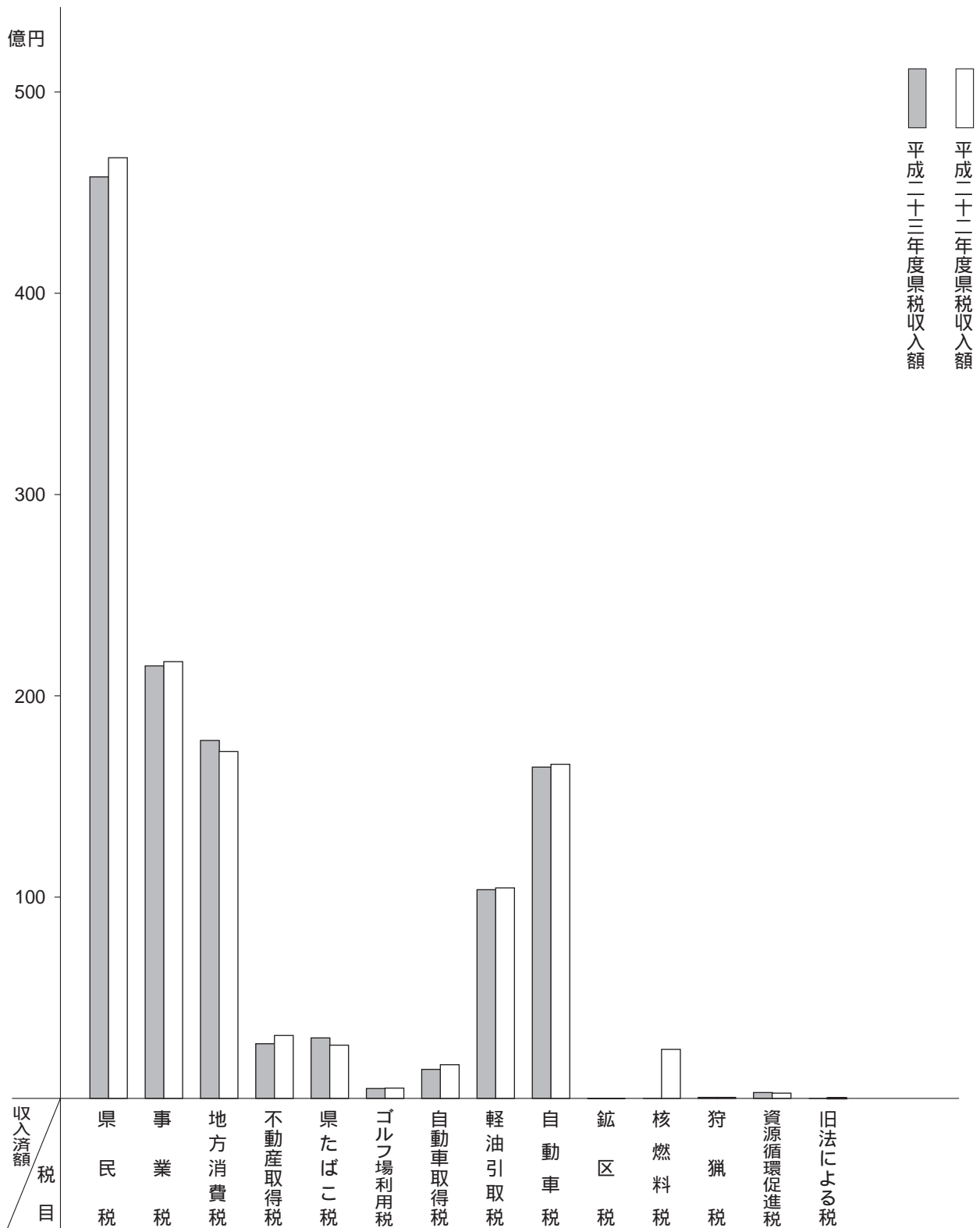
注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税、特別地方消費税及び平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税をいう。

平成23年度県税収入状況



第10表のC

平成23年度と平成22年度の県税収入額の比較



平成 24 年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,187億円の予算に対し、調定額926億5,077万円、収入済額633億4,654万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ53.37パーセント、68.37パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は17億円の増、調定額は1億809万円の増、収入済額は10億5,263万円の減となっています。

第11表

平成 24 年度 県 税 収 入 状 況
平成24年 9月30日現在

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
				対 予 算 (C) / (A)	対 調 定 (C) / (B)
				%	%
普 通 税	118,393,573	92,514,407	63,210,314	53.39	68.32
県 民 税	46,447,476	45,063,012	19,213,479	41.37	42.64
事 業 税	20,782,006	12,400,525	11,593,967	55.79	93.50
地 方 消 費 税	17,048,000	8,676,215	8,676,215	50.89	100.00
不 動 産 取 得 税	2,660,010	1,496,499	1,194,609	44.91	79.83
県 た ば こ 税	2,718,425	1,522,498	1,256,956	46.24	82.56
ゴ ル フ 場 利 用 税	472,409	254,530	253,181	53.59	99.47
自 動 車 取 得 税	1,890,750	896,965	896,965	47.44	100.00
軽 油 引 取 税	10,209,084	5,336,264	4,237,704	41.51	79.41
自 動 車 税	16,161,198	16,862,763	15,882,836	98.28	94.19
鉱 区 税	4,215	5,136	4,402	104.44	85.71
核 燃 料 税	0	0	0	-	-
目 的 税	306,387	136,197	136,228	44.46	100.02
狩 猟 税	44,887	0	0	0.00	-
資 源 循 環 促 進 税	261,500	136,197	136,228	52.09	100.02
旧 法 に よ る 税	40	163	0	0.00	0.00
計	118,700,000	92,650,767	63,346,542	53.37	68.37

注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税、特別地方消費税、平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成24年9月30日現在の県債現在高は、9,722億6,358万円で、前年度同期に比べ、157億9,954万円、1.652パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、平成24年9月30日までには一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成24年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月に借入れを行っています。

第12表

県 債 現 在 高 調

平成24年9月30日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
		%			%
1 普 通 債	582,931,198	59.95	財 政 融 資 資 金	303,133,089	31.18
(1)民 生	6,311,777	0.65	郵 便 貯 金 資 金	13,724,912	1.41
(2)農 林 水 産	65,165,866	6.70	簡 易 保 険 局	5,186,152	0.53
(3)土 木	481,343,051	49.51	公 募	613,900,134	63.14
(4)公 営 住 宅	2,921,335	0.30	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	21,340,407	2.20
(5)警 察 消 防	1,269,370	0.13	そ の 他	14,978,890	1.54
(6)教 育	21,641,767	2.22	計	972,263,584	100.00
(7)準 公 営 企 業 等	1,316,493	0.14			
(8)庁 舎 等	2,961,539	0.30			
2 災 害 復 旧 債	5,601,659	0.58			
(1)農 林 水 産		0.00			
(2)土 木	5,600,512	0.58			
(3)庁 舎 等	1,147	0.00			
3 そ の 他	383,730,727	39.47			
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	18,942,511	1.95			
(2)臨 時 税 収 補 填 債	2,446,781	0.25			
(3)臨 時 財 政 対 策 債	303,969,152	31.26			
(4)減 収 補 填 債	17,225,792	1.77			
(5)退 職 手 当 債	25,562,600	2.63			
(6)調 整 債	52,000	0.01			
(7)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,803,283	0.19			
(8)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	11,370,944	1.17			
(9)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	149,843	0.02			
(10)災 害 援 護 資 金	25,321	0.00			
(11)地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	2,182,500	0.22			
計	972,263,584	100.00			

6 県有財産について

平成24年9月30日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです。

第13表

県 有 財 産 状 況

平成24年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,293.83 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	11,901,323.21 m ²	7,943.39 m ²
立 木 (成 木)	1,747,254.69 m ²	10,391.61 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	374,293.30 m ³	7,167.10 m ³
地 上 権	399 本	8,095 本
温 泉 権	55,124,679.00 m ²	0.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	91,531,076千円	5,066,043千円
債 権	2,510,060千円	0千円
基 金	26,427,339千円	558,991千円
(うち 有 価 証 券)	105,718,696千円	3,473,342千円
無 体 財 産 権	(2,185,299千円)	(649千円)
	59 件	13 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の8発電所で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に全量供給しています。

平成24年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億7,572万9,800キロワット時と、目標供給電力量1億6,020万キロワット時に対し、109.7パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

経理の状況

平成24年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

平成24年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

平成24年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
4	目標電力量	10,400,000	3,200,000	8,000,000	21,600,000
	供給電力量	10,659,600	2,906,700	8,385,300	21,951,600
5	目標電力量	10,700,000	3,500,000	7,500,000	21,700,000
	供給電力量	11,556,200	988,900	5,280,300	17,825,400
6	目標電力量	11,100,000	3,600,000	12,200,000	26,900,000
	供給電力量	13,537,700	3,559,600	12,641,700	29,739,000
7	目標電力量	12,600,000	4,100,000	13,300,000	30,000,000
	供給電力量	17,949,700	5,755,500	15,175,800	38,881,000
8	目標電力量	13,700,000	3,000,000	14,800,000	31,500,000
	供給電力量	11,771,000	4,043,400	13,560,700	29,375,100
9	目標電力量	13,400,000	2,600,000	12,500,000	28,500,000
	供給電力量	16,544,200	3,895,500	17,518,000	37,957,700
上半期合計	目標電力量	71,900,000	20,000,000	68,300,000	160,200,000
	供給電力量	82,018,400	21,149,600	72,561,800	175,729,800

第15表

平成24年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成24年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,298,447	-	2,298,447	1,198,081	52.13%
営 業 収 益	2,284,585	-	2,284,585	1,195,314	52.32
財 務 収 益	10,595	-	10,595	2,576	24.31
事 業 外 収 益	3,266	-	3,266	191	-
特 別 利 益	1	-	1	-	-
面河ダム等管理費分担金	111,181	-	111,181	21	0.02
面河ダム等管理費分担金	111,181	-	111,181	21	0.02
合 計	2,409,628	-	2,409,628	1,198,102	49.72

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,288,828	-	2,288,828	655,343	28.63%
営 業 費 用	2,075,191	-	2,075,191	593,314	28.59
財 務 費 用	121,047	-	121,047	62,017	51.23
事 業 外 費 用	87,590	-	87,590	12	-
特 別 損 失	2,000	-	2,000	-	-
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	109,313	-	109,313	32,640	29.86
面河ダム等管理費	109,313	-	109,313	32,640	29.86
合 計	2,398,141	-	2,398,141	687,983	28.69

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	12,587	-	12,587	-	-%
工 事 負 担 金	12,534	-	12,534	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	476,532	-	476,532	185,415	38.91
水 力 発 電 設 備 費	21,847	-	21,847	2,688	12.30
業 務 設 備 費	525	-	525	-	-
企 業 債 償 還 金	334,938	-	334,938	166,427	49.69
他 会 計 貸 付 金	102,922	-	102,922	-	-
他 会 計 繰 出 金	16,300	-	16,300	16,300	100.00

第16表

収益的収支の予算執行状況比較

平成23年度 平成23年9月30日現在

平成24年度 平成24年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 23 年 度 実 績 額 (A)	平 成 24 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収	電 気 事 業 収 益	1,245,784	1,198,081	47,703	96.17
	営 業 収 益	1,242,318	1,195,314	47,004	96.22
	財 務 収 益	3,466	2,576	890	74.32
	事 業 外 収 益	-	191	191	-
	面河ダム等管理費分担金	22	21	1	95.45
入	面河ダム等管理費分担金	22	21	1	95.45
	計	1,245,806	1,198,102	47,704	96.17
支	電 気 事 業 費	692,669	655,343	37,326	94.61
	営 業 費 用	624,605	593,314	31,291	94.99
	財 務 費 用	68,064	62,017	6,047	91.12
	事 業 外 費 用	-	12	12	-
	面河ダム等管理費	35,126	32,640	2,486	92.92
出	面河ダム等管理費	35,126	32,640	2,486	92.92
	計	727,795	687,983	39,812	94.53
収 支 差 引		518,011	510,119	7,892	98.48

第17表

企 業 債 明 細 書

平成24年 9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,197,000	81,524	1,518,087	2,678,913	36.17%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,504,000	84,903	2,260,025	1,243,975	64.50
計	7,701,000	166,427	3,778,112	3,922,888	49.06

▶ 決算の状況

平成23年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量 2億7,420万キロワット時に対し、3億1,116万3,200キロワット時で、113.5%パーセントの実績となりました。電気料金収入については、22億2,969万円となり、前年度に対し、1億3,173万円の増収となりました。

平成23年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

平成23年度における営業収支は、総収益23億451万円、総費用20億4,473万円で、当年度純利益は、2億5,978万円を計上しました。

平成23年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

平成23年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

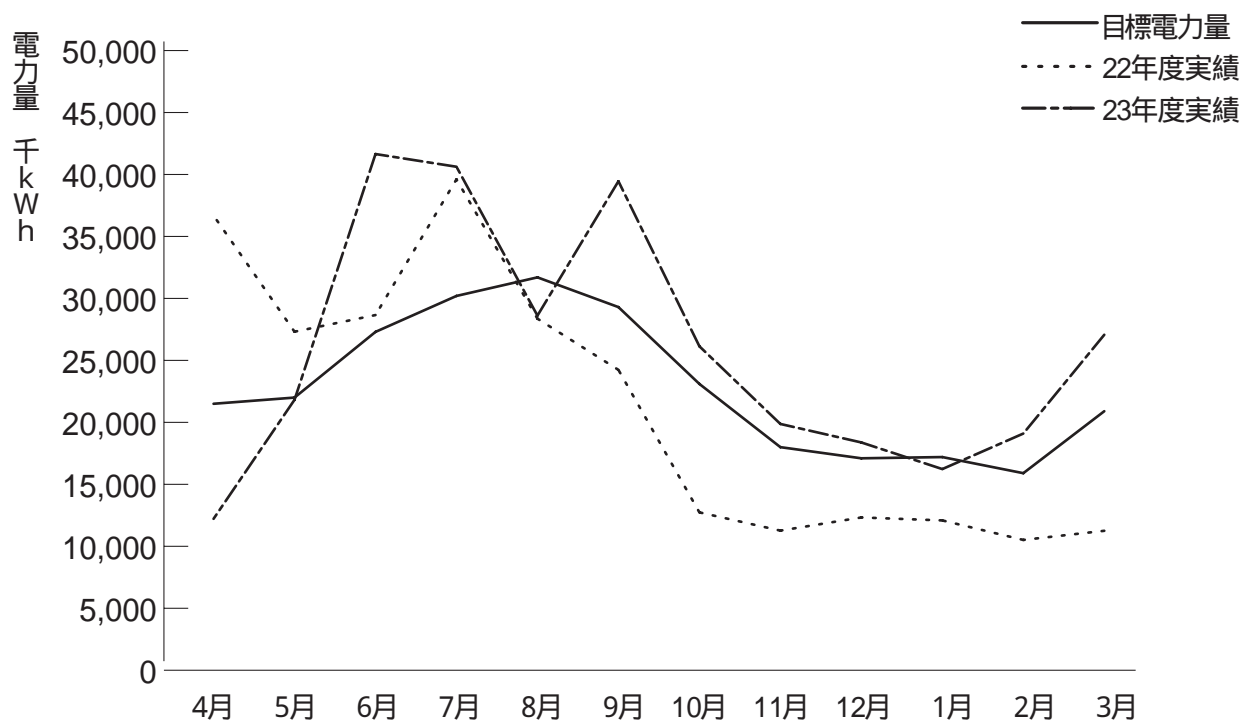
また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

第18表

平成23年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
目標供給電力量	21,500	22,000	27,300	30,200	31,700	29,300	23,100	18,000	17,100	17,200	15,900	20,900	274,200
実績供給電力量	12,217.2	21,821.8	41,649.9	40,623.8	28,612.3	39,454.8	26,137.4	19,871.4	18,378.7	16,231.0	19,097.2	27,067.7	311,163.2



第19表

平成23年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,307,230,000	0	0	2,307,230,000	2,382,444,414	75,214,414	うち仮受消費税及び地方消費税 112,709,211
第1項 営業収益	2,292,730,000	0	0	2,292,730,000	2,367,847,655	75,117,655	112,665,806
第2項 財務収益	8,591,000	0	0	8,591,000	10,001,272	1,410,272	
第3項 事業外収益	5,908,000	0	0	5,908,000	4,595,487	1,312,513	43,405
第4項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
第2款 面河ダム等管理費分担金	117,980,000	0	0	117,980,000	89,388,308	28,591,692	2,386,838
第1項 面河ダム等管理費分担金	117,980,000	0	0	117,980,000	89,388,308	28,591,692	2,386,838
合 計	2,425,210,000	0	0	2,425,210,000	2,471,832,722	46,622,722	115,096,049

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款 電気事業費	2,259,496,000	1,139,000	0	0	0	2,258,357,000	0	2,258,357,000	2,045,864,562	0	212,492,438	うち仮払消費税及び地方消費税 22,820,429
第1項 営業費用	2,041,865,000	1,139,000	0	0	0	2,040,726,000	0	2,040,726,000	1,839,943,026	0	200,782,974	22,820,429
第2項 財務費用	133,122,000	0	0	0	0	133,122,000	0	133,122,000	133,121,590	0	410	
第3項 事業外費用	79,509,000	0	0	0	0	79,509,000	0	79,509,000	72,799,946	0	6,709,054	
第4項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	
第5項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	
第2款 面河ダム等管理費	116,054,000	0	0	0	0	116,054,000	0	116,054,000	95,425,436	0	20,628,564	955,383
第1項 面河ダム等管理費	116,054,000	0	0	0	0	116,054,000	0	116,054,000	95,425,436	0	20,628,564	955,383
合 計	2,375,550,000	1,139,000	0	0	0	2,374,411,000	0	2,374,411,000	2,141,289,998	0	233,121,002	23,775,812

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	12,129,000	0	12,129,000	0	0	12,129,000	12,078,251	50,749	うち仮受消費税及び地方消費税 575,154
第1項 工事負担金	12,076,000	0	12,076,000	0	0	12,076,000	12,078,251	2,251	575,154
第2項 固定資産売却代金	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	919,266,000	0	0	919,266,000	0	0	919,266,000	750,864,997	0	0	0	168,401,003	うち仮払消費税 及び地方消費税 19,109,937
第1項 水力発電設備費	434,377,000	0	0	434,377,000	0	0	434,377,000	400,954,851	0	0	0	33,422,149	19,093,087
第2項 業務設備費	525,000	0	0	525,000	0	0	525,000	353,850	0	0	0	171,150	16,850
第3項 企業債償還金	333,257,000	0	0	333,257,000	0	0	333,257,000	333,256,296	0	0	0	704	
第4項 他会計貸付金	134,807,000	0	0	134,807,000	0	0	134,807,000	0	0	0	0	134,807,000	
第5項 他会計繰出金	16,300,000	0	0	16,300,000	0	0	16,300,000	16,300,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額738,786,746円は、減債積立金8,344,052円、中小水力発電開発及び改良積立金381,861,764円、損益勘定留保資金332,280,930円及び繰越利益剰余金処分額16,300,000円で補てんした。

平成23年度愛媛県電気事業損益計算書
 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,177,463,888	
イ 電 力 料	2,229,693,888	
ロ 濁水準備金引当	52,230,000	
(2) 受託管理収益	22,844,451	
(3) 雑 収 益	2,643,510	2,202,951,849
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,481,056,575	
(2) 送 電 費	41,748,208	
(3) 一 般 管 理 費	294,317,814	1,817,122,597
営 業 利 益		385,829,252
3 事 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	10,001,272	
(2) 一般会計からの負担金	3,684,000	
(3) 雑 収 益	868,236	
(4) 面河ダム等管理費分担金	87,001,470	101,554,978
4 事 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	133,121,590	
(2) 雑 損 失	14,646	
(3) 面河ダム等管理費	94,470,053	227,606,289
経 常 利 益		126,051,311
当 年 度 純 利 益		259,777,941
前年度繰越利益剰余金		292,706,630
当年度未処分利益剰余金		552,484,571

第21表

平成23年度愛媛県電気事業貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	24,500,896,381		
減 価 償 却 累 計 額	12,545,074,417	11,955,821,964	
ロ 送 電 設 備	583,988,117		
減 価 償 却 累 計 額	322,161,097	261,827,020	
ハ 業 務 設 備	2,597,238		
減 価 償 却 累 計 額	1,579,056	1,018,182	
有 形 固 定 資 産 合 計			12,218,667,166
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		981,667	
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		4,010,022,199	
投 資 合 計			4,010,022,199
固 定 資 産 合 計			16,229,671,032
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,414,049,895
(2) 未 収 金			201,015,472
(3) 貯 蔵 品			2,953,000
(4) 前 払 金			183,852
(5) そ の 他 流 動 資 産			3,000,000
流 動 資 産 合 計			3,621,202,219
資 産 合 計			19,850,873,251
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		235,057,975	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		1,247,765,845	
ハ 濁 水 準 備 引 当 金		52,230,000	1,535,053,820
固 定 負 債 合 計			1,535,053,820
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			665,614,387
(2) 預 り 金			5,403,024
(3) そ の 他 流 動 負 債			3,000,000
流 動 負 債 合 計			674,017,411
負 債 合 計			2,209,071,231
<u>資 本 の 部</u>			
5 資 本 金			

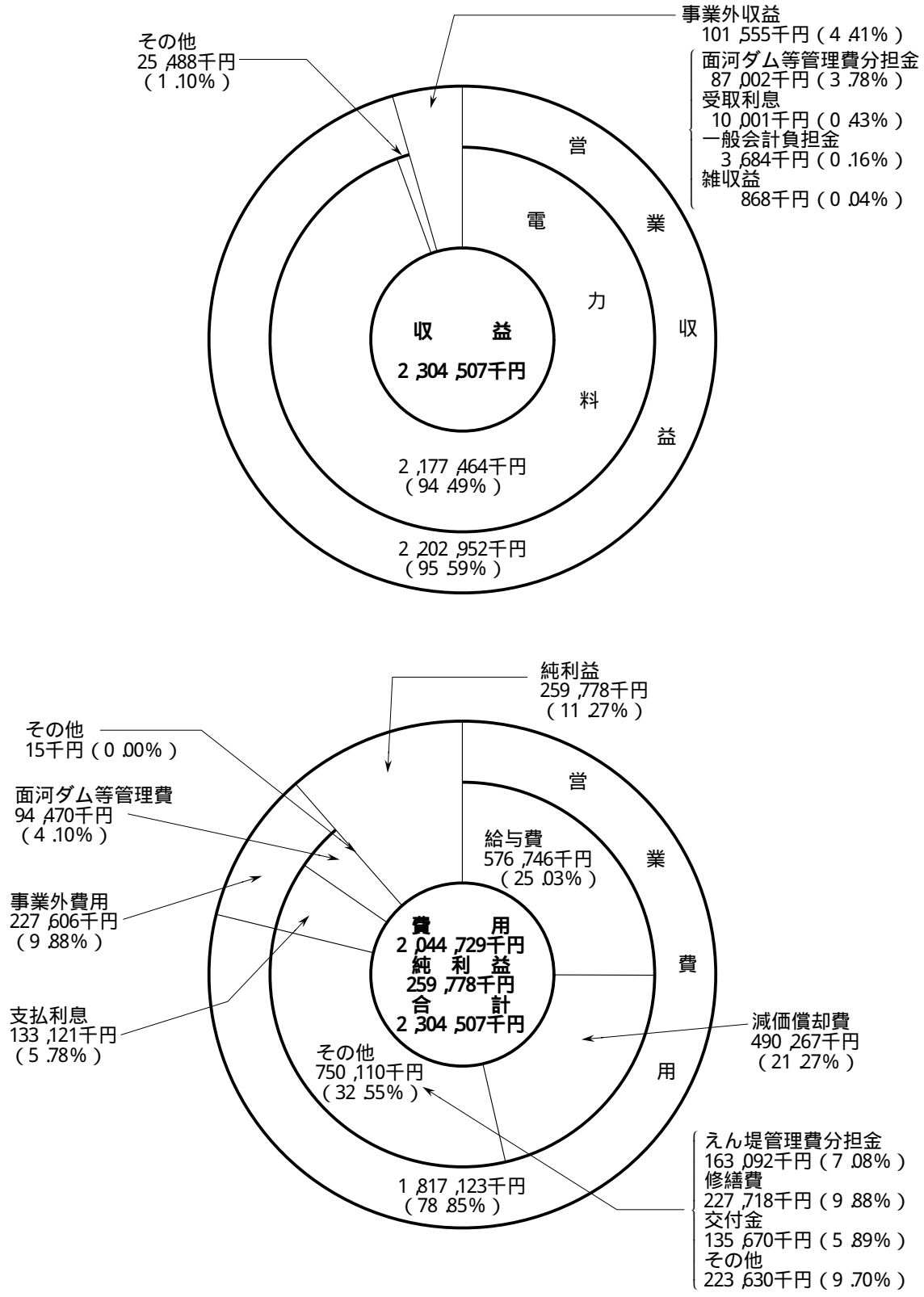
(1) 自己資本金		11,089,628,802	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	4,089,315,420	4,089,315,420	
資本金合計			15,178,944,222
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,320,509,232		
ロ 受贈財産評価額	1,634,345		
ハ 工事負担金	129,717,668		
ニ 保険差益	12,866,528		
資本剰余金合計		1,464,727,773	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	445,645,454		
ロ 当年度未処分利益剰余金	552,484,571		
利益剰余金合計		998,130,025	
剰余金合計			2,462,857,798
資本合計			17,641,802,020
負債資本合計			19,850,873,251

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成 22 年 度 決 算 額 (A)	平成 23 年 度 決 算 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	電 気 事 業 収 益	2,237,807	2,382,445	144,638	106.46
	営 業 収 益	2,219,580	2,367,848	148,268	106.68
	財 務 収 益	11,896	10,001	1,895	84.07
	事 業 外 収 益	6,331	4,596	1,735	72.60
	面河ダム等管理費分担金	77,710	89,388	11,678	115.03
	面河ダム等管理費分担金	77,710	89,388	11,678	115.03
	計	2,315,517	2,471,833	156,316	106.75
支 出	電 気 事 業 費	2,068,379	2,045,865	22,514	98.91
	営 業 費 用	1,841,474	1,839,943	1,531	99.92
	財 務 費 用	145,012	133,122	11,890	91.80
	事 業 外 費 用	81,893	72,800	9,093	88.90
	面河ダム等管理費	76,325	95,425	19,100	125.02
	面河ダム等管理費	76,325	95,425	19,100	125.02
	計	2,144,704	2,141,290	3,414	99.84
	収 支 差 引	170,813	330,543	159,730	193.51

平成23年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成24年度上半期の工業用水道別給水実績は、第24表のとおりで、3地区合計で、3,066万3,000立方メートルとなっています。これは、承認基本使用水量4,127万7,000立方メートルに対し、74.29パーセントの実績となります。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標として効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、151万8,867平方メートルは既に処分しており、11万9,948平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成24年度上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

平成24年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

平成24年度上半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	16,601	85.58%
今治地区工業用水道	14	10,010	4,210	42.06
西条地区工業用水道	47	11,869	9,852	83.01
合 計	63	41,277	30,663	74.29

平成24年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成24年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,622,426	-	1,622,426	764,228	47.10%
営業収益	1,605,577	-	1,605,577	750,493	46.74
営業外収益	10,647	-	10,647	7,638	71.74
附帯事業収益	6,097	-	6,097	6,097	100.00
特別利益	105	-	105	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	1,284,777	-	1,284,777	263,255	20.49%
営業費用	1,030,193	-	1,030,193	166,052	16.12
営業外費用	248,855	-	248,855	96,017	38.58
附帯事業費用	2,229	-	2,229	1,186	53.21
特別損失	1,000	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	112,511	-	112,511	3,944	3.51%
他会計からの借入金	102,922	-	102,922	-	-
工事負担金	1,511	-	1,511	-	-
受託収入	7,971	-	7,971	3,944	49.48
附帯事業収入	1	-	1	-	-
固定資産売却代金	53	-	53	-	-
雑収入	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,123,346	-	1,123,346	417,493	37.17
給 水 設 備 費	282,301	-	282,301	35,693	12.64
企 業 債 償 還 金	811,064	-	811,064	381,800	47.07
附 帯 事 業 費	29,980	-	29,980	-	-
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	1	-	-

第26表

収益的収支の予算執行状況比較

平成23年度 平成23年9月30日現在

平成24年度 平成24年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 23 年 度 実 績 額 (A)	平 成 24 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	737,052	750,493	13,441	101.82
	営 業 外 収 益	7,724	7,638	86	98.89
	附 帯 事 業 収 益	6,115	6,097	18	99.71
	計	750,891	764,228	13,337	101.78
支 出	営 業 費 用	176,489	166,052	10,437	94.09
	営 業 外 費 用	103,628	96,017	7,611	92.66
	附 帯 事 業 費 用	2,190	1,186	1,004	54.16
	特 別 損 失	11,822	-	11,822	-
計	294,129	263,255	30,874	89.50	
収 支 差 引		456,762	500,973	44,211	109.68

第27表

企 業 債 明 細 書

平成24年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率 %
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,871,000	38,933	670,689	1,200,311	35.85
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5,843,000	175,767	2,792,938	3,050,062	47.80
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	167,100	167,100	4,177,900	3.85
計	12,059,000	381,800	3,630,727	8,428,273	30.11

▶ 決算の状況

平成23年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、13億5,412万円となり、前年度と比較すると1,739万円の増収となりました。

平成23年度における営業収支は、総収益14億4,154万円、総費用11億7,294万円で、当年度純利益2億6,860万円を計上しました。

平成23年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

平成23年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

平成23年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,796	34,733	89.53%
今治地区工業用水道	20,020	8,093	40.43
西条地区工業用水道	23,372	19,165	82.00
合 計	82,188	61,991	75.43

平成23年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,580,025,000	0	0	1,580,025,000	1,511,910,452	68,114,548	うち仮受消費税及び地方消費税 70,371,965
第1項 営業収益	1,561,871,000	0	0	1,561,871,000	1,472,999,711	88,871,289	70,142,842
第2項 営業外収益	11,934,000	0	0	11,934,000	18,194,913	6,260,913	229,123
第3項 附帯事業収益	6,115,000	0	0	6,115,000	20,715,828	14,600,828	
第4項 特別利益	105,000	0	0	105,000	0	105,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費	1,302,684,000	573,000	0	0	0	1,302,111,000	0	1,302,111,000	1,242,440,481	0	59,670,519	うち仮払消費税及び地方消費税 8,168,143
第1項 営業費用	1,027,910,000	573,000	0	10,771,000	0	1,016,566,000	0	1,016,566,000	953,181,219	0	63,384,781	8,099,749
第2項 営業外費用	268,990,000	0	0	0	0	268,990,000	0	268,990,000	264,813,771	0	4,176,229	
第3項 附帯事業費用	2,284,000	0	0	10,771,000	0	13,055,000	0	13,055,000	12,623,033	0	431,967	68,394
第4項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	11,822,458	0	10,822,458	
第5項 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	137,719,000	0	137,719,000	0	0	137,719,000	18,217,065	119,501,935	うち仮受消費税及び地方消費税 114,513
第1項 他会計からの借入金	134,807,000	0	134,807,000	0	0	134,807,000	0	134,807,000	
第2項 工事負担金	1,511,000	0	1,511,000	0	0	1,511,000	1,511,216	216	71,962
第3項 受託収入	1,294,000	0	1,294,000	0	0	1,294,000	893,571	400,429	42,551
第4項 附帯事業収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
第5項 固定資産売却代金	53,000	0	53,000	0	0	53,000	15,812,278	15,759,278	
第6項 雑入	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	

49

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	673,695,000	0	0	673,695,000	0	0	673,695,000	514,244,201	0	0	0	159,450,799	うち仮払消費税 及び地方消費税 204,455
第1項 給水設備費	141,930,000	0	0	141,930,000	0	0	141,930,000	3,793,761	0	0	0	138,136,239	180,655
第2項 企業債償還金	501,784,000	0	0	501,784,000	0	0	501,784,000	501,783,885	0	0	0	115	
第3項 附帯事業費	29,980,000	0	7,587,000	22,393,000	0	0	22,393,000	1,078,728	0	0	0	21,314,272	23,800
第4項 国庫補助金返還金	1,000	0	7,587,000	7,588,000	0	0	7,588,000	7,587,827	0	0	0	173	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額496,027,136円は、損益勘定留保資金496,027,136円で補てんした。

第30表

平成23年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,354,121,956	
(2) 受 託 管 理 収 益	48,734,913	1,402,856,869
2 営 業 費 用		
(1) 給 水 費	525,386,139	
(2) 一 般 管 理 費	6,379,843	
(3) 減 価 償 却 費	411,176,467	
(4) 資 産 減 耗 費	2,139,021	945,081,470
営 業 利 益		457,775,399
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	9,776,271	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	1,629,000	
(3) 雑 収 益	6,560,679	17,965,950
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	203,310,376	
(2) 雑 損 失	170,095	203,480,471
5 附 帯 事 業 収 益		
(1) 土 地 造 成 事 業 収 益	20,715,828	20,715,828
6 附 帯 事 業 費 用		
(1) 土 地 造 成 事 業 費	12,554,639	12,554,639
経 常 利 益		280,422,067
7 特 別 損 失		
(1) 固 定 資 産 売 却 損	11,822,458	11,822,458
当 年 度 純 利 益		268,599,609
前 年 度 繰 越 欠 損 金		14,706,225,041
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		14,437,625,432

第31表

平成23年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 松 山 ・ 松 前 地 区	5,523,241,639	
減 価 償 却 累 計 額	3,179,496,990	2,343,744,649
ロ 今 治 地 区	2,145,742,514	

減価償却累計額	1,213,088,653	932,653,861		
八西条地区	13,751,797,608			
減価償却累計額	1,986,388,930	11,765,408,678		
二本局	31,790			
減価償却累計額	21,968	9,822		
有形固定資産合計			15,041,817,010	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		947,620,563		
ロ 電話加入権		295,886		
無形固定資産合計			947,916,449	
固定資産合計				15,989,733,459
2 土地造成				
イ 附帯事業		838,237,133		
造成土地合計			838,237,133	
土地造成合計				838,237,133
3 流動資産				
(1) 現金預金			3,790,641,926	
(2) 未収金			129,824,572	
(3) 貯蔵品			7,111,052	
(4) 前払金			444,630	
(5) その他流動資産			1,000,000	
流動資産合計				3,929,022,180
資産合計				20,756,992,772
負債の部				
4 固定負債				
(1) 長期借入金			16,395,362,647	
(2) 引当金				
イ 退職給与引当金		93,372,669		
ロ 修繕準備引当金		845,730,134		
引当金合計			939,102,803	
(3) 長期前受金			278,261,310	
固定負債合計				17,612,726,760
5 流動負債				
(1) 未払金			57,318,025	
(2) 預り金			6,758,375	
(3) その他流動負債			1,000,000	
流動負債合計				65,076,400
負債合計				17,677,803,160
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			3,791,452,441	
(2) 借入資本金				
イ 企業債		8,810,073,005		
ロ 他会計借入金		3,242,552		
借入資本金合計			8,813,315,557	
資本金合計				12,604,767,998

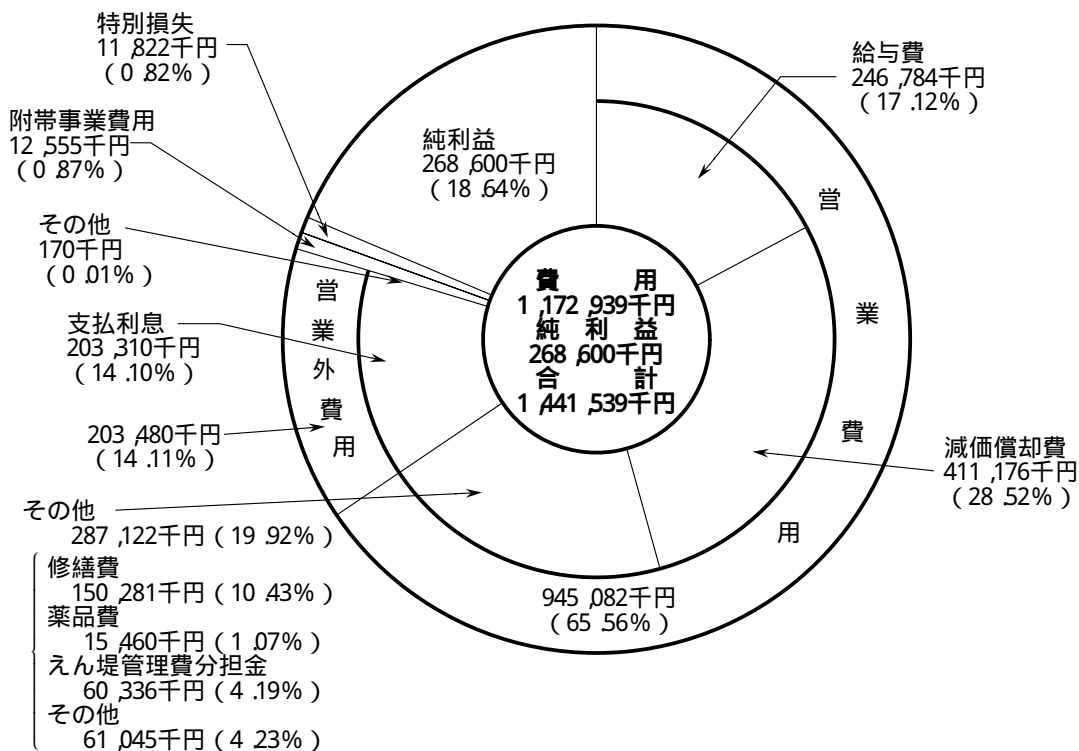
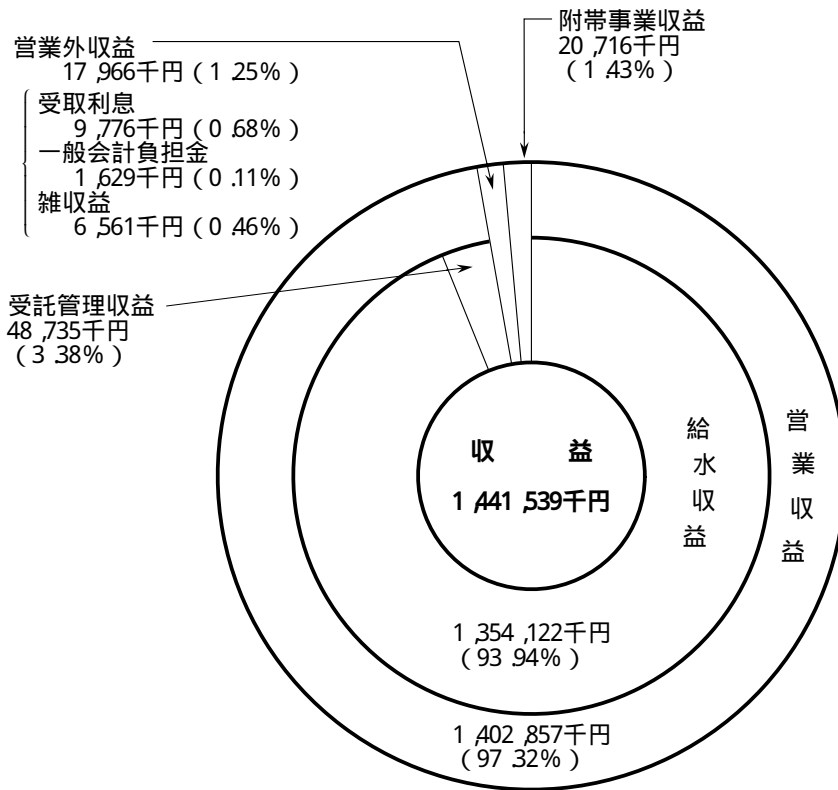
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	3,300,453,236		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	35,690,000		
ハ その他 資 本 剰 余 金	1,575,903,810		
資 本 剰 余 金 合 計		4,912,047,046	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	14,437,625,432		
欠 損 金 合 計		14,437,625,432	
剰 余 金 合 計			9,525,578,386
資 本 合 計			3,079,189,612
負 債 資 本 合 計			20,756,992,772

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成22年度 決算額 (A)	平成23年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	1,454,195	1,473,000	18,805	101.29%
	営 業 外 収 益	27,961	18,195	9,766	65.07
	附 帯 事 業 収 益	6,181	20,715	14,534	335.14
	計	1,488,337	1,511,910	23,573	101.58
支 出	営 業 費 用	973,677	953,181	20,496	97.89
	営 業 外 費 用	276,495	264,814	11,681	95.78
	附 帯 事 業 費 用	2,515	12,623	10,108	501.91
	特 別 損 失	-	11,822	11,822	-
	計	1,252,687	1,242,440	10,247	99.18
	収 支 差 引	235,650	269,470	33,820	114.35

平成23年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第34表のとおりです。

平成24年度上半期の病院施設の利用状況は、第35表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は7,392人の減、外来患者数は9,300人の減となり、合計で16,692人、2.6パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成24年度上半期の予算の経理の状況は、第36表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第37表のとおりとなります。

平成24年9月30日現在の企業債の明細は、第38表のとおりです。

第34表

県立病院の施設の状況
平成24年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分						
位置		松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28	
診療科目		内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、歯、放、整形、形成、精神、麻、消、循、ア、脳、呼外、心、小外、リ (24科)	内、心内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、精、麻、消、循、脳、心 (18科)	内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、麻、脳 (13科)	内、外、呼、小、皮、泌、産、眼、耳、歯、放、整、麻、消、循、脳、呼外、心 (18科)	
病床数	一般床)	825	270	199	300	1,594
	結核床)	36	0	0	37	73
	感染床)	3	0	0	2	5
	精神床)	0	50	0	0	50
	計(床)	864	320	199	339	1,722

第35表

平成 24 年度 上半期 患者 利用 状況

(単位 人)

病 院 名		24年度上半期利用 患者延べ数 (A)	23年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	24年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	136,501	140,490	3,989	97.16%	745.9
	外 来	214,247	212,196	2,051	100.97	1,714.0
	計	350,748	352,686	1,938	99.45	-
今 治 病 院	入 院	38,889	41,967	3,078	92.67	212.5
	外 来	72,209	78,893	6,684	91.53	577.7
	計	111,098	120,860	9,762	91.92	-
南 宇 和 病 院	入 院	17,755	19,311	1,556	91.94	97.0
	外 来	46,586	52,583	5,997	88.60	362.7
	計	64,341	71,894	7,553	89.49	-
新 居 浜 病 院	入 院	33,295	32,064	1,231	103.84	181.9
	外 来	57,758	56,428	1,330	102.36	462.1
	計	91,053	88,492	2,561	102.89	-
合 計	入 院	226,440	233,832	7,392	96.84	1,237.4
	外 来	390,800	400,100	9,300	97.68	3,126.4
	計	617,240	633,932	16,692	97.37	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

平成24年度愛媛県病院事業経理状況報告書

平成24年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	39,857,180	-	39,857,180	19,231,116	48.25%
医 業 収 益	35,828,954	-	35,828,954	17,161,978	47.90
医 業 外 収 益	4,026,226	-	4,026,226	2,069,138	51.39
特 別 利 益	2,000	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	39,475,062	-	39,475,062	16,252,546	41.17%
医 業 費 用	38,680,017	-	38,680,017	16,000,445	41.37
医 業 外 費 用	785,545	-	785,545	252,101	32.09
特 別 損 失	8,000	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	22,754,164	-	22,754,164	5,642,000	24.80
企 業 債	14,429,500	-	14,429,500	-	-
国 庫 補 助 金	231,901	-	231,901	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	5,000,000	-	5,000,000	5,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	3,092,763	-	3,092,763	642,000	20.76

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	23,876,338	-	23,876,338	1,263,997	5.29
病 院 設 備 費	17,006,800	-	17,006,800	292,568	1.72
企 業 債 償 還 金	1,869,538	-	1,869,538	971,429	51.96
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	5,000,000	-	5,000,000	-	-

第37表

収益的収支の予算執行状況比較

平成23年度 平成23年9月30日現在

平成24年度 平成24年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成23年度 実績額 (A)	平成24年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	17,018,916	17,161,978	143,062	100.84%
	医 業 外 収 益	2,146,605	2,069,138	77,467	96.39
	計	19,165,521	19,231,116	65,595	100.34
支 出	医 業 費 用	16,191,718	16,000,445	191,273	98.82
	医 業 外 費 用	277,074	252,101	24,973	90.99
	計	16,468,792	16,252,546	216,246	98.69
収 支 差 引		2,696,729	2,978,570	281,841	110.45

第38表

企業債明細書

平成24年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	19,031,300	249,631	5,166,603	13,864,697	27.15%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,479,400	24,687	204,320	1,275,080	13.81
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	10,360,300	697,111	4,168,306	6,191,994	40.23
計	30,871,000	971,429	9,539,229	21,331,771	30.90

▶ 決算の状況

平成23年度の病院施設の利用状況は、第39表のとおりであり、患者数は、年間延べ125万3,381人で、前年度に比較して、2万3,559人、1.8パーセント減少しました。

平成23年度決算の営業収支は、総収益382億3,329万円、総費用367億517万円で、15億2,812万円の純利益となりました。

平成23年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第40表から第42表までのとおりです。

平成23年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第43表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第44表のとおりとなります。

施設については、今治病院において、患者アメニティの充実を図るため、本館病棟（3～5階）の内装を改修するとともに、慢性的な駐車場不足を解消するため、駐車場の拡張工事を行いました。

医療機器については、医療水準の高度化、並びに診療及び診療支援業務の合理化・効率化を目的として、今治病院のシンチレーションカメラ、新居浜病院のMRIをはじめとして、各県立病院に必要な機器を整備しました。

なお、中央病院の建替えについては、平成20年12月26日に「愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社（落札者がPFI事業を実施するために設立した特別目的会社）」と事業契約を締結しPFI事業に着手しているところであり、平成23年度においては前年度に引き続き新本院の建設工事を行い、9階までの躯体を完成させたほか、エレベータ及び非常用発電機等の設備機器の設置や内装工事を行いました。

第39表

平成 23 年 度 入 院 外 来 患 者 数 調

(単位 人)

病 院 名		平 成 23 年 度 延 べ 数 (A)	平 成 22 年 度 延 べ 数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B) %	平 成 23 年 度 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	281,153	285,629	4,476	98.43	768.2
	外 来	418,428	420,527	2,099	99.50	1,714.9
	計	699,581	706,156	6,575	99.07	-
今 治 病 院	入 院	82,823	84,030	1,207	98.56	226.3
	外 来	153,993	159,022	5,029	96.84	631.1
	計	236,816	243,052	6,236	97.43	-
南 宇 和 病 院	入 院	38,620	40,080	1,460	96.36	105.5
	外 来	101,786	108,130	6,344	94.13	417.2
	計	140,406	148,210	7,804	94.73	-
新 居 浜 病 院	入 院	64,062	66,353	2,291	96.55	175.0
	外 来	112,516	113,169	653	99.42	461.1
	計	176,578	179,522	2,944	98.36	-
合 計	入 院	466,658	476,092	9,434	98.02	1,275.0
	外 来	786,723	800,848	14,125	98.24	3,224.3
	計	1,253,381	1,276,940	23,559	98.16	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第40表

平成23年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額						
第1款 病院事業収益	39,670,947,000	13,500,000	0	0	39,684,447,000	38,286,009,577	1,398,437,423	うち仮受消費税及び地方消費税 52,718,263
第1項 医業収益	35,290,365,000	0	0	0	35,290,365,000	33,961,177,124	1,329,187,876	41,413,390
第2項 医業外収益	4,378,582,000	13,500,000	0	0	4,392,082,000	4,324,832,453	67,249,547	11,304,873
第3項 特別利益	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額								
第1款 病院事業費用	39,034,073,000	3,641,000	0	0	0	0	0	39,030,432,000	36,310,359,352	0	2,720,072,648	うち仮払消費税及び地方消費税 264,054,239
第1項 医業費用	38,202,864,000	3,641,000	0	0	0	0	0	38,199,223,000	35,648,405,630	0	2,550,817,370	262,668,948
第2項 医業外費用	821,709,000	0	0	0	0	0	0	821,709,000	661,953,722	0	159,755,278	1,385,291
第3項 特別損失	8,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	1,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	18,246,891,000	4,489,767,000	13,757,124,000	5,700,000	0	13,762,824,000	13,705,942,000	56,882,000	うち仮受消費税及び地方消費税
第1項 企業債	5,553,500,000	5,100,000	5,558,600,000	5,700,000	0	5,564,300,000	5,324,600,000	239,700,000	
第2項 国庫補助金	208,401,000	0	208,401,000	0	0	208,401,000	297,800,000	89,399,000	
第3項 他会計からの借入金	10,500,000,000	4,500,000,000	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	6,000,000,000	0	
第4項 他会計からの負担金	1,984,990,000	5,133,000	1,990,123,000	0	0	1,990,123,000	2,078,542,000	88,419,000	
第5項 雑 入	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	

64

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	19,257,616,000	4,486,568,000	0	14,771,048,000	5,786,000	0	14,776,834,000	14,698,628,881	0	0	0	78,205,119	うち仮払消費税 及び地方消費税 316,212,036
第1項 病院設備費	6,824,896,000	13,432,000	0	6,838,328,000	5,786,000	0	6,844,114,000	6,765,909,060	0	0	0	78,204,940	316,212,036
第2項 企業債償還金	1,932,720,000	0	0	1,932,720,000	0	0	1,932,720,000	1,932,719,821	0	0	0	179	
第3項 他会計からの借入金償還金	10,500,000,000	4,500,000,000	0	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	6,000,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額992,686,881円は、当年度損益勘定留保資金992,686,881円で補てんした。

第41表

平成23年度愛媛県病院事業損益計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	24,904,024,021	
(2) 外 来 収 益	8,071,921,788	
(3) そ の 他 医 業 収 益	943,817,925	33,919,763,734
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	20,074,670,070	
(2) 材 料 費	8,854,070,840	
(3) 経 費	5,368,792,568	
(4) 減 価 償 却 費	850,552,264	
(5) 資 産 減 耗 費	77,096,999	
(6) 研 究 研 修 費	160,553,941	35,385,736,682
医 業 損 失		1,465,972,948
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	11,017,216	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,902,445,376	
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	400,065,117	4,313,527,709
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	481,103,565	
(2) 繰 延 勘 定 償 却	81,063,313	
(3) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	684,970,268	
(4) 雑 損 失	72,298,953	1,319,436,099
経 常 利 益		1,528,118,662
当 年 度 純 利 益		1,528,118,662
前 年 度 繰 越 欠 損 金		21,805,506,175
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		20,277,387,513

平成23年度愛媛県病院事業貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	45,403,981,913		
減 価 償 却 累 計 額	24,365,949,062	21,038,032,851	
ロ 業 務 設 備	9,618,411		
減 価 償 却 累 計 額	5,657,014	3,961,397	
ハ 建 設 仮 勘 定		10,238,425,330	
有 形 固 定 資 産 合 計			31,280,419,578
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,139,982	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,139,982
固 定 資 産 合 計			31,285,559,560
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		6,025,936,822	
(2) 未 収 金		6,444,575,715	
(3) 貯 蔵 品		348,544,269	
(4) 前 払 金		3,166,391	
(5) そ の 他 流 動 資 産		19,200,000	
流 動 資 産 合 計			12,841,423,197
3 繰 延 勘 定			
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額		1,031,949,892	
繰 延 資 産 合 計			1,031,949,892
資 産 合 計			45,158,932,649
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金		10,484,000,000	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	2,216,776,362	2,216,776,362	
固 定 負 債 合 計			12,700,776,362
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		8,926,032,695	
(2) 預 り 金		170,292,074	
(3) そ の 他 流 動 負 債		1,000,000	
流 動 負 債 合 計			9,097,324,769
負 債 合 計			21,798,101,131
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		7,048,044,378	

(2) 借入資本金			
イ 企業債	22,303,199,602	22,303,199,602	
資本金合計			29,351,243,980
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,724,381,045		
ロ 県補助金	11,879,041,978		
ハ 受贈財産評価額	658,654,002		
ニ 寄附金	19,719,000		
ホ その他資本剰余金	5,179,026		
資本剰余金合計		14,286,975,051	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	20,277,387,513		
欠損金合計		20,277,387,513	
剰余金合計			5,990,412,462
資本合計			23,360,831,518
負債資本合計			45,158,932,649

第43表

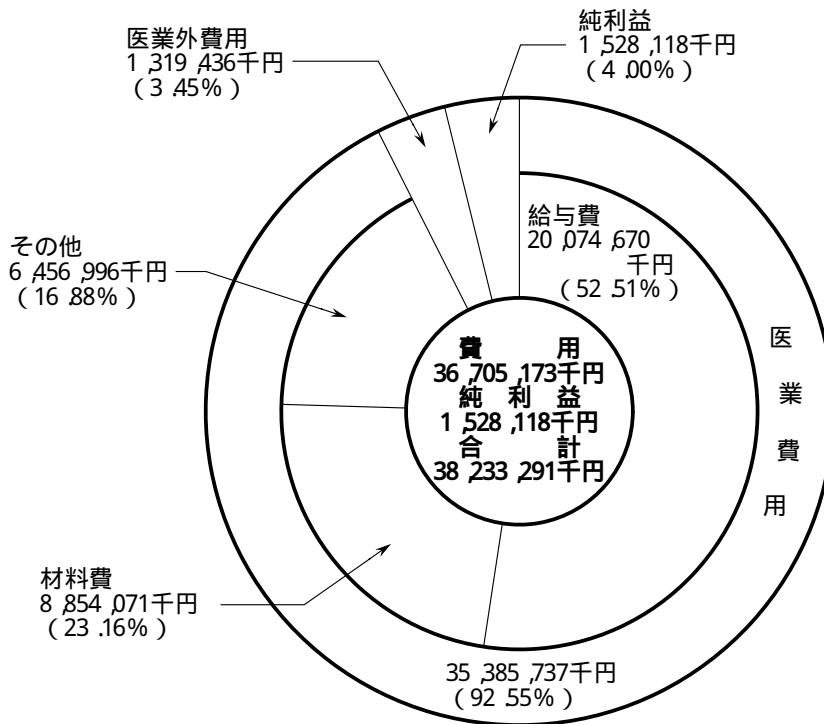
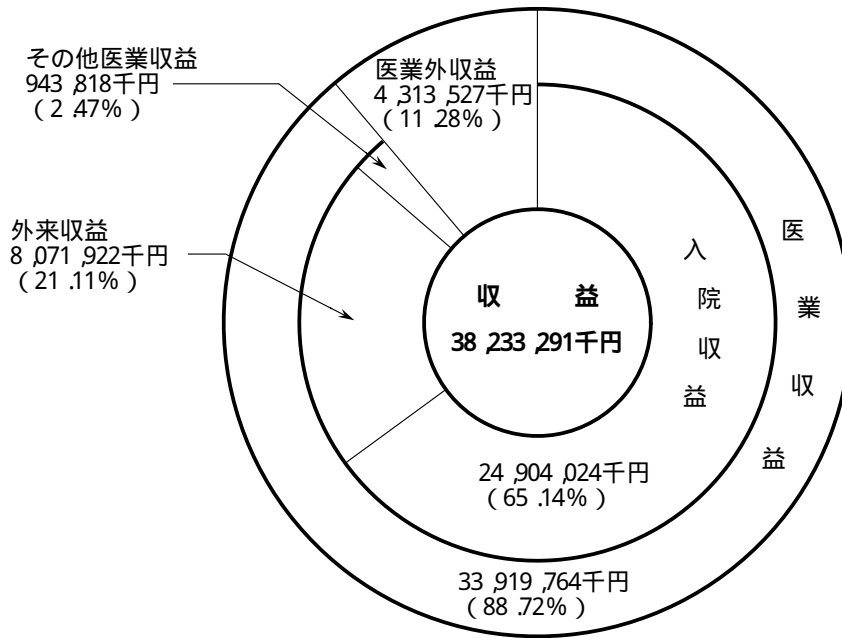
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成22年度 決算額 (A)	平成23年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	34,091,309	33,961,177	130,132	99.62%
	医 業 外 収 益	4,861,002	4,324,832	536,170	88.97
	特 別 利 益	12,025	-	12,025	-
	計	38,964,336	38,286,009	678,327	98.26
支 出	医 業 費 用	35,982,422	35,648,405	334,017	99.07
	医 業 外 費 用	1,255,242	661,954	593,288	52.74
	計	37,237,664	36,310,359	927,305	97.51
収 支 差 引		1,726,672	1,975,650	248,978	114.42

第44表

平成23年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



8 平成23年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、平成24年10月に平成23年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「 % 」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

健全化判断比率

実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	3.75%	5%

平成23年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	8.75%	15%

平成23年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
15.5%	25%	35%

平成23年度は、22年度（16.8%）に比べ1.3ポイント減となっており、早期健全化基準を9.5ポイント下回る比率となっています。

将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
183.5%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、22年度（183.2%）に比べ0.3ポイント増となっており、早期健全化基準を216.5ポイント下回る比率となっています。

資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	%
愛媛県工業用水道事業会計	%
愛媛県病院事業会計	%
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	%
経営健全化基準	20%

平成23年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計のいずれも資金剰余となることから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、一般会計等は今後も多額の財源不足が見込まれ、また工業用水道事業会計や病院事業会計には多額の固定負債があるなど極めて厳しい状況にあることから、引き続き財政の健全化に最大限取り組んで参ります。

(参考)

【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

【早期健全化基準】

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

【財政再生基準】

再生判断比率(健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標)のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

【経営健全化基準】

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。